

「明日の京都」南丹地域振興計画

“京都丹波の資源をいかす 交流・活力の森の京都”

京都府南丹広域振興局

目 次

第1章	はじめに（計画策定の必要性）	1
第2章	京都丹波地域とは（地域特性）	3
第3章	めざす京都丹波地域の姿（地域の将来像）	7
第4章	5つの施策の基本方向と19の具体的な施策の展開	9
	1 ^{た か ら} 地域資源をいかした交流と賑わいの森の京都	10
	（1）豊かな自然をいかした「森の京都」の推進	
	（2）「食」や「森」をいかした京・里山のおもてなし	
	（3）スタジアムや地域資源をいかしたスポーツ観光	
	（4）新しい時代の観光振興	
	2 だれもが健やかで住んでみたくなるまちづくり・人づくり	16
	（5）安心・安全で住みやすいまちづくり	
	（6）人権の尊重と自立と協働による思いやりと信頼の「絆」づくり	
	（7）地域に伝わる自然や歴史・文化をいかした地域づくり	
	（8）地域資源をいかした次世代につなぐ人づくり	
	（9）だれもが健康で安心して暮らし支え合う「絆」づくり	
	3 地域の活力を支える産業・農林業の振興	25
	（10）地域特性をいかしたものづくり産業の振興	
	（11）地域の強みやチャンスをいかした、元気で魅力ある商店街・個店づくり	
	（12）農商工連携を軸にした年商1億円をめざす経営体の育成	
	（13）水田農業の大転換も見据えた集落営農の法人化による地場産業としての農業振興	
	（14）農業・農村資源をいかした「福祉農業」の創造とビジネス展開	
	4 安心・安全と交流を支える基盤整備	32
	（15）安心・安全な災害に強いまちづくり	
	（16）明日の「京都丹波」の礎を築く交流の郷づくり	
	（17）交流の基盤となる交通ネットワークの整備	
	（18）豊かな自然環境の保全と快適で人にやさしい地域づくり	
	5 「京都丹波」ブランドの国内外への発信	37
	（19）「京都丹波」の地域ブランドの国内外への発信により、人を呼び込み、元気なまちづくり	
第5章		
1	「京・里山の挑戦」～交流・活力・安心の京都丹波プロジェクト～ （重点構想）	39
2	地域の主要プロジェクト（みやこ構想・「森の京都」との連携）	40

第1章 はじめに（計画策定の必要性）

（1）計画策定の意義と目的

京都府では、平成16年5月に、60年ぶりの地方機関再編に伴い、地域ニーズを的確に捉え迅速に対応するために、地方振興局、保健所、土木事務所及び地域農業改良普及センターを広域再編し、専門的な支援機能を備えた「広域振興局」を設置するとともに、現地現場主義の観点から、それぞれの地域特性に応じた地域振興を進めてきたところです。

京都府南丹広域振興局においては、亀岡市、南丹市及び京丹波町の管内市町や関係団体等と連携を図りながら、地域の歴史的、文化的、地理的条件を最大限にいかした地域づくりを進めていくために、平成17年3月に「南丹地域づくりの提案書」、平成23年1月に「明日の京都丹波ビジョン」（南丹地域振興計画）を策定し、その実現に取り組んできました。

京都府政の基本指針となる「明日の京都」は、変化の激しい時代にも柔軟かつ機動的に様々な課題に対応できるよう、いつの時代も変わることのない府政運営の基本理念や原則等を示す「基本条例」、めざす将来の京都府社会の姿を示す「長期ビジョン」、府域全体を考えながらこれからの京都づくりの戦略をまとめた「中期計画」に加えて、それぞれの地域が有する特色ある資源をいかす「地域振興計画」で構成されています。

現在、我が国では、少子高齢化の進展、若年者層の人口減少、いわゆる限界集落の発生等時代の変化とともに様々な問題が出てきています。また、台風や近年多発する局地的豪雨をはじめとする自然災害、鳥インフルエンザの発生、東日本大震災以降の原子力災害への備え等、時代は大きな転換期を迎えています。

一方、ここ「京都丹波」においては、高速交通ネットワークの整備、専用球技場である京都スタジアム（仮称）、丹波自然運動公園の京都トレーニングセンター（仮称）の整備、新規国定公園の指定に向けた取組等、交流や賑わいの基盤が整いつつあります。特に、「京都第二外環状道路（にそと）」開通による京阪神都市圏とのアクセスの飛躍的な向上はもとより、京都縦貫自動車道路の全線開通により京都丹波が全国とつながることは、京都丹波の発展にとって大きな起爆剤となります。

・「今、時代は京都丹波」です。

大変化の時代を捉え、今ある地域資源と新たな交流基盤をいかしつつ、中長期的な視点を持って、大幅に計画を見直すことといたしました。

このたび改定しました「京都丹波ビジョン」は、長期ビジョンでめざす京都府社会の実現に向け、地域の資源や特性をいかした地域振興をさらに推進するものであり、「基本条例」や「長期ビジョン」、「中期計画」との整合性を図りながら、今後（平成27年4月から平成31年3月まで）の施策展開の方向性を示しています。

「京都丹波ビジョン」の実現に向けて大切なことは、亀岡市、南丹市及び京丹波町の地元自治体をはじめ、関係団体との連携・協力はもちろんですが、このビジョンが示す地域の将来像を、地域の皆さん一人ひとりに、共感・共有していただき、その実現に向けて、「京都丹波」全体で取り組んでいくことです。

京都丹波ビジョンでは、「森の京都」の中核をなす「京都丹波」が持つ豊かな自然、食材や農林産物、伝統ある文化等の地域資源と交流基盤を最大限にいかし、地域のあらゆる人や団体の力を結集した取組を進め、「京都丹波の資源をいかす 交流・活力の森の京都」実現のため、この地域ならではの先進的な取組を展開していきます。

なお、本ビジョンに取り上げていない多くの課題についても、上記「中期計画」に基づき取り組んでいくこととしています。

(2) 計画の特徴

■ 地域の皆さんとともに共有し一緒にあって取り組み、実現する計画です。

すべての人々にとって、安心・安全で暮らしやすい社会を形成することが行政に課せられた大きな課題であることはもちろんですが、この課題は、南丹広域振興局をはじめとする行政の力だけでは解決できません。地域の皆さんが住んでよかったと実感できる地域をつくっていくためには、明確に設定された「めざす地域の姿」の実現に向けて、地域の皆さんが、手に手を取り合っ、自ら汗をかいていただくことも必要になってきますし、そこから行政と地域の皆さんとの協働という新たな形での“きずな”を結ぶことも重要になってきます。

一人ひとりが相互に相手の立場や思いを理解しつつ共に連携・協力しながら、設定された「めざす地域の姿」に向けて、自らの地域のことは自らが責任を持って、行政と一緒にあって取り組んでいくという意思と行動力が求められています。まさしく様々な主体が連携しながら地域全体で取り組んでいくことなくして、今後の地域振興を強力に推進していくことはできません。

人と人とのつながり、地域と地域との結び付き、活動団体間の交流、都市と農山村との交流、行政と住民との協働等、多様なネットワークにより地域のきずなを築き、深めることによって、「京都丹波の資源をいかす交流・活力の森の京都」を進めていきます。

■ 「京都丹波」を、地域を象徴するブランドとして掲げた計画です。

この地域のすばらしさを地域内外に伝えるためには、地域の一体性を高め、あらゆる人・団体相互の連携を深めることによって地域全体の力を結集することが大切です。観光戦略や産業・農林業振興、社会基盤整備等の分野において、地域全体としてのスケールメリットを最大限いかした取組を展開し、この地域が持つ魅力を見つめ直し、新たな魅力として全国、全世界にPRしていく必要があると考えています。このため、この地域全体の新たな魅力を伝える共通の言葉として、この「京都丹波ビジョン」では、「京都丹波」という言葉を使用し、「京都丹波ブランド」を確立して発信していこうという戦略目標を提案しています。

この「京都丹波」という名称には、地理的な意味合いだけでなく、歴史や文化、自然、農作物等、「京都」と「丹波」の良さを併せ持つ強みをいかして「活力があり魅力にあふれ、次世代を担う若者が夢と誇りを持ち、だれもが住んでみたくなるような地域づくり」を進めたいという強い思いが込められています。

このビジョンにおいて掲げた「京都丹波」という名称の浸透を進め、地域のブランドとしての確立に努めるとともに、公の機関や組織の名称にもこの言葉が使われていくような環境づくりを行っていききたいと考えています。

■ 平成31年3月末までの具体的な取組を示した計画です。

京都丹波ビジョンでは、5つの分野で、どのように具体的な取組を進めるかについて、数値目標も掲げながら示しました。これは、皆さんに取組の進捗状況を分かりやすく知っていただくとともに、南丹広域振興局の果たすべき役割と責任を明確にしようという決意の表れでもあります。

■ 社会環境の変化やPDCAサイクルを意識した「進化する計画」です。

京都丹波ビジョンは、今後10年から20年先の京都丹波地域はこんな地域であってほしいとだれもが願うような「めざす地域の姿」を描きながら策定した計画です。

このビジョンでは、5つの分野において、具体的な取組を提示していますが、普遍的なものではありません。目まぐるしく変化する現代社会においては、その時々々の課題に迅速、的確かつ柔軟に対応した施策を展開することが必要です。

このため、社会環境の変化に即応する、より具体的かつ詳細な取組については、様々な機会を通じて、地域の皆さんの御意見をお聞きしながら、毎年設定する南丹広域振興局の「運営目標」や地域戦略予算に反映させて対応していきます。

また、「運営目標」を通じて、「目標の設定」(Plan)・「実施」(Do)・「評価」(Check)・「見直し」(Action)というPDCAサイクルにより、絶えずこのビジョンを点検しながら、「進化」させていきます。

第2章 京都丹波地域とは（地域特性）

（1）現状認識・強み

■ 豊かな自然・景観と便利さが調和した地域

京都丹波地域は、京都府のほぼ中央部に位置する亀岡市、南丹市及び船井郡京丹波町の地域を指し、東は京都市と滋賀県高島市に、西は福知山市、兵庫県篠山市及び大阪府豊能郡に、南は大阪府高槻市及び茨木市に、北は綾部市及び福井県大飯郡にそれぞれ接しています。

観音峠から南丹市美山町にかけては、京都府の分水嶺となっており、東部及び南部は桂川を経て大阪湾に、北部及び西部は由良川流域で日本海に注いでいます。

北部地域は、東部に急峻な山間地域が連なり、いわゆる「京都の屋根」が形成され、西部にかけて高原地域となっており、芦生原生林等の緑豊かな自然環境に恵まれています。

南部地域は、桂川流域に沿って平坦地が開けており、亀岡盆地をはじめとする広大な耕作地が広がっています。また、京阪神地域の大都市域にも近接しており、住宅地の開発や企業立地が進展してきています。

近年のJR山陰本線（嵯峨野線）や京都縦貫自動車道等の道路交通網の整備、特に平成25年4月に名神高速道路と京都縦貫自動車道が繋がったことにより、京阪神地域とのアクセスが飛躍的に向上したところです。自然や景観の良さと交通利便性を併せ持つ強みをいかした発展が期待されます。

■ 豊富な地域資源(教育・文化・スポーツ・観光等)に恵まれた地域

京都丹波地域には、城下町や集落等ではぐまれてきた郷土文化・伝統芸能・伝統技術・祭や文化財、優れた食材、豊かな自然環境・景観、希少生物の生息等、「世界でひとつ」のキラリと光る地域資源が豊富にあります。また、この地域には、温泉施設等宿泊もできる集客施設もあることから、こうした地域資源をいかしたフィールドワーク等の教育体験旅行の展開も期待されます。

学校教育では、京都丹波地域独自の南丹地区幼小中高等連絡協議会が組織化されており、学校種別間を越えた連携や取組が定着しています。この地域には、多様な特色を持つ府立学校をはじめ、大学、大学校等の教育資源があることから、それぞれの良さを引き出すような取組が一層進むことが期待されます。後継者育成の課題も含め、継承すべき地域文化を、これからもしっかりと守り育てていくとともに、地域資源を相互に結ぶ人・組織のネットワークづくり、地域の潜在力を引き出す人材の育成等を進め、管内に点在する小規模ではあるが個性的で奥の深い魅力スポットや自然をいかしたアウトドアスポーツ等を観光資源として、地域内外へ効果的に情報発信していくことが求められます。

また、近年、地域の人々の暮らしと自然環境とのかかわりが薄れつつある中、京都丹波地域においては、地域の努力によって、「美山かやぶきの里」等の日本の原風景が維持・保存されてきました。国内外からの来訪者が増える中、人々に安らぎやいやし、憩いを与えてくれるこうした自然の風景が観光資源としても活用されています。

■ 京都の交通の要衝・結節点

京都丹波地域は、京都府と兵庫県にまたがる“丹波”の南部を占める地域です。古代の丹波国は、現在の京都府北部をも含む大きな国でしたが、奈良時代に北部を丹後国として分離し、京都府中部と兵庫県東部からなる丹波国が誕生しました。

“丹波”は、大きく分けると口丹波、中丹波及び西丹波の3地域になりますが、京都丹波地域はこのうち“丹波”の入口を意味する口丹波に当たります。口丹波には、丹波国の国府や国分寺が置かれ、政治・文化の中心として丹波国を支えるとともに、こうした文化を、川や街道のネットワークによる交流・連携を通じて、「京の都」や「大阪」、「丹後」に伝える役割を果たす交通の要衝でもありました。

京都丹波地域では、丹波高原を分水嶺として、南東部に桂川が流れ、やがて淀川と合流して大阪湾に流れ込み、北西部には由良川が流れて日本海に注いでいます。これらの川は、人や物資を運ぶ重要な交通手

段であり、また、豊かな自然や食、美しい景観を与えてくれるものでもありました。川の交通とともに重要な交通手段であったのが、陸のネットワークである街道です。山陰古道、山陰道、篠山街道等には多くの人や物資・文化が行き交い、街道沿いは宿場町としてにぎわい、悠久の昔から、京都の交通の要衝、また、京阪神地域とを結ぶ結節点としての役割を担ってきたところです。

■ 整備される新たな交流基盤の活用に期待が集まる地域

京都縦貫自動車道等高速交通ネットワークの整備や収容人数25,000人規模の専用球技場である京都スタジアム(仮称)、丹波自然運動公園の京都トレーニングセンター(仮称)・宿泊棟等の大規模スポーツ施設の建設や新規国定公園の指定等、地域の活性化を支え、交流を促す基盤整備が整いつつあります。こうした新たに整備される基盤をいかした地域づくりや活力ある地域づくりが求められています。

■ 環境にやさしい農業のもと、食料供給がなされる地域

京都丹波地域は、米、野菜及び畜産を中心とした府内有数の産地となっており、みず菜、壬生菜、紫ずきん等の「ブランド京野菜」の出荷額は府全体の約4割を、畜産の生産額では、府内の約5割を占めており、中でも「丹波ブランド」として黒大豆、大納言小豆、栗、マツタケ等は、日本を代表する質の高い農林産物の生産地として有名です。

また、都市部に近接している立地から、農産物直売所の集客力も高く、開設数では府内の1割であるにもかかわらず、販売金額では約4割を占めており、府民生活にとっても重要な食料供給地域となっており、地域の重要な産業として、都市住民との交流を図りながら、生産者の顔が見える安心・安全な農畜産物の供給や、環境と調和した持続可能な農林業の展開等にも取り組まれています。

■ 未曾有の危機を経験・克服し、安心・安全を強く意識する地域

平成16年の旧丹波町(現在の京丹波町)での高病原性鳥インフルエンザの発生、また、京都丹波地域は分水嶺と大小の河川、多くの山間地を持つ地形から、水不足や洪水・土砂崩れ等の自然災害が起りやすく、平成25年の台風18号による災害、平成26年の豪雨災害等を経験した地域であり、常に風水害の発生に対する備えが必要です。また、将来の発生が懸念される南海トラフ巨大地震等地震に対する備えも必要です。さらに、福井県嶺南地域の高浜原子力発電所及び大飯原子力発電所のUPZ(緊急時防護措置を準備する区域)圏内に管内の南丹市、京丹波町の一部が含まれています。

こうした状況のもと、亀岡市では、事故や犯罪は未然に防止できるとする「セーフコミュニティ」の理念のもと、日本初のWHO(世界保健機関)認証を取得し、安心で安全なまちづくりを推進しており、南丹市や京丹波町においても、安心・安全なまちづくりを最重要課題として、様々な取組を進める等、地域全体で「安心・安全」に取り組む気運が醸成されています。

■ 農業分野への参入や連携を模索する新たな企業が立地する地域

京都丹波地域では、京阪神地域と近接していることや恵まれた自然環境等の様々な地域特性をいかして、京都府及び地元市町が企業誘致に積極的に取り組んだ結果、多くの企業が立地、操業しています。また、新たな生活文化の創造と産業の活性化をめざす新産業拠点として“京都新光悦村”への企業立地も進み、既に9社(平成26年10月現在)が操業するとともに、新たな工場用地の造成・販売も進んでいます。

こうした中、担い手不足が深刻化している農業分野に企業が参入や連携を模索することは、雇用の確保や遊休農地の有効活用という側面から見ても極めて効果的かつ重要なことです。

農業分野への参入をはじめとする新たな企業誘致を加速的に進めるとともに、農産物の加工、販売等農業分野や福祉分野での起業、観光産業、地域資源をいかしたコミュニティビジネス等に取り組む地域密着型の小規模ビジネスも支援しながら、地域における雇用の確保と経済の活性化を図っていくことが大切です。

■ 地域で支え合う“共助”の気風のもと、行政との協働が進行する地域

コミュニティ(地域社会)や世代間交流等身近な地域のネットワークは全国的に弱まり、地域のきずなが薄

れつつありますが、京都丹波地域では今でも多くの地域で、地域のつながりや共助の気風が残され、地域の安心・安全や文化・伝統等を支えるとともに、近年、行政と地域住民が協働した取組も進んでいます。

人と人のふれあいを大切にしてきた京都丹波地域では、行政サービスの充実やだれもが他人を思いやる「我がこと意識」を持った、物心両面からのバリアフリーなまちづくりと合わせて、地域の皆さん自らが主体となって参加・活動する場づくり等を通じ、地域社会が一体となった見守り・支え合いの仕組(共助)をさらに発展させるとともに、これらの取組に行政もしっかりとかかわり、地域の皆さんと共に汗をかく協働の仕組づくりを推進することによって、「まちも人も優しく、たくましい地域づくり」を進めていくことが大切です。

(2) 地域課題と問題点

■ 安心・安全なまちづくり

近年、集中豪雨が多発し、京都丹波地域においては、平成25年の台風18号により甚大な被害を受けました。また、自然災害だけではなく、火災や犯罪、感染症、原子力災害等を含む様々な危機に対応できるよう、道路ネットワークの確保や河川改修の整備はもとより、ソフト対策も合わせた取組により、災害に強い地域づくりを進めていくことが必要です。

■ 少子高齢化と若年者人口の減少に伴う担い手不足

京都丹波地域では、北部地域を中心に高齢化が進んでいます。地域全体でも高齢化率(65歳以上の人口の割合)は、平成26年3月31日現在で27.5%と京都府平均の25.7%を上回っています。今後も高齢化率は上昇し、平成42年には36.1%となることが予測されます。また、管内の20歳～39歳の女性人口はこの10年間で約15%減少し、若年者人口の減少も問題となっています。

これに伴い、農業、製造業、サービス業等各産業における「働き手」の確保の問題をはじめ、京都丹波地域で守り伝えられてきた文化・伝統の「担い手」不足の問題が顕在化していますが、一方で、様々な分野での経験とノウハウを蓄積し、働く意欲を有している高齢者をはじめとする地域人材が豊富であり、こうした地域人材の能力を次世代に引き継ぐために、世代間交流はもちろんのこと、他地域との交流拡大や異業種との積極的な連携等を通じた取組を進めていくことが必要です。

■ 地域的な一体感の醸成と地域資源の活用

京都丹波地域は、様々な魅力や豊富な資源を有していますが、気候・風土・産業構造等が異なるこの地域の一体感を何によって醸成し、共有するのか、地域としての共通理念を掲げ、共通の目標に向かって、どのように取り組んでいくのかという課題があります。

その課題を克服するため、「京都丹波ビジョン」では、「京都丹波」のブランド化を戦略目標に掲げ、地域としての将来のあるべき姿や取組の方向性を関係団体や地域の皆さんと共有して、連携・協働し、地域全体が同じ方向に向かって取り組んでいくことが必要です。

また、高速ネットワークや様々な交流基盤が整う中、豊かな自然や食、大都市圏との隣接といった地域の強みや特性をいかした地域づくりを効果的に展開していくことが必要です。

■ 交通網の整備や景観保全(産業振興・観光戦略との連携)

京都丹波地域は、古来、地理的には京都府の背骨に位置し、「京の都」と「丹後」のみならず、阪神地域との交通の要衝として重要な役割を担ってきました。京都縦貫自動車道が全線開通し、地域間のさらなる交流・物流の大動脈が完成する中、生活道路や災害時の緊急輸送道路等の整備を進めていくことも重要です。

さらに、京都丹波地域には、多くの名所・旧跡をはじめ、次世代に守り伝えるべき、すばらしい景観が数多く残されています。「開発」と「保存」という2つの課題の間で調和のとれた取組を進めることが重要になっているとともに、こうした取組を、地域の産業振興や観光振興等と絡ませながら進めていくことが必要です。

■ 都市部と農山村部が共存する中で社会資本整備の格差の解消と特性としての活用

京都丹波地域は、都市部と農山村部が同居する地域であり、高速道路をはじめとする交通の利便性や携帯電話の電波受信等情報通信手段等の生活環境面等での地域間格差も存在します。こうした社会資本整備の格差を少なくする一方で、逆に地域の特性として活用し、農山村に住む人の暮らしやすさや、訪れたり移住を望む人にとっての利便性は確保しながら、地域の価値に理解や誇りを持ってもらえるように変えていくことが大切です。

また、東日本大震災を契機とした農産物の放射能汚染への懸念や相次ぐ食品やメニューの偽装を背景に、人々の安心・安全な食への関心が非常に高まっています。また、平成17年2月には「京都議定書」が発効するとともに、平成21年の「CO₂25%削減」という国際公約等により、地域でも森林活用による二酸化炭素削減等の取組が強く求められています。環境保全型農業やバイオマスを活用した地球環境にやさしい取組を推進するとともに、都市住民との交流を図りながら、生産者の顔が見える安心・安全な農畜産物の供給や、環境と調和した持続可能な農林業の展開、環境保全や防災面で森林の多面的機能を一層アピールしていくことが必要です。

■ 学校種別間連携や多様な高等教育機関の集積の活用

京都丹波地域では、子どもたちの学力の向上や心の教育充実の取組をはじめ、「京都丹波キッズふれあい駅伝」や「京都丹波美術工芸教育展」を開催する等、幼小中高等学校の連携が地域にも定着しています。

また、子どもたちが心身ともに健全な成長を遂げ、人や社会とつながり、共に生きる心をはぐくむためには、就学前の子どもを持つ親への支援による家庭教育力向上や地域人材の活用による学校教育支援、様々な取組を通しての地域の活性化等、学校、家庭、地域が連携して、地域全体で子どもを守り育てる気運の醸成と、ネットワークの強化が求められています。

また、この地域にある京都学園大学、明治国際医療大学、京都医療科学大学、京都美術工芸大学、京都伝統工芸大学校、京都建築大学校、公立南丹看護専門学校及び京都府立林業大学校の高等教育機関に加え、京都大学附属牧場・フィールド科学教育研究センター森林ステーション芦生研究林、京都府立大学附属演習林等では、各教育機関がそれぞれ地域や行政とのかかわりを持つ等、“地域の専門教育機関”としての機能を発揮しています。

環境、ものづくり、建築、福祉、医療等様々な専門分野を有するこれらの教育機関をはじめ、行政や地元企業等が、相互連携の促進を図るとともに、若い人材を活用した地域おこしやまちづくり、地域人材の供給も含めた人材育成システムの構築等、産業振興策とも連携した施策を講じていく必要があります。

■ 企業の集積をはじめとした豊富な資源を人材育成にも活用

京都丹波地域の優れた自然環境や豊かな農林産物に着目して、食品製造業をはじめとするものづくり企業が数多く立地するとともに、新しい産業拠点への企業立地が進み、京都丹波地域ならではの産業集積が形成されつつあります。新規立地企業の誘致を促進するとともに、既存企業の増設支援等を通じ、企業の集積をいかした地域づくりや雇用機会の拡大、さらには口丹通学圏内ではじめて工業の内容を学習できる府立南丹高等学校総合学科テクニカル工学系列等の教育機関等と連携したものづくり人材の育成等にも取り組むことが必要です。

第3章 めざす京都丹波地域の姿（地域の将来像）

（1）戦略目標

京都丹波地域が、今後10年から20年先を見据えてめざす地域の将来像を

“京都丹波の^{たから}資源をいかす 交流・活力の森の京都”

という言葉(キーワード)で要約し、ビジョンの戦略目標(明確な意図を持ち、住民の皆さんに共感・共有していただき、共に実現をめざして実行する目標)としています。

（2）めざす地域の姿

■ 互いに支え合い、みんなで作る生き生きと暮らせる「京都丹波」

地域に暮らす人々が生きがいを持って安心・安全な生活を送るためには、地域の課題は地域で解決していく必要があります。

京都丹波地域では、これまでの活発な地域活動や大学連携の取組、また全国初となる亀岡市のWHOセーフコミュニティ認証等の成果を踏まえ、地域住民、市町・京都府等の行政、NPO法人をはじめとする数多くの地域活動団体、さらには大学生等の地域の若者が、手に手を取り合いながら協働の取組を進め、様々な地域課題の解決を図っていきます。

子どもたちや若者が楽しみながら参加できるような地域活動を推進し、こうした取組を通じて、自分たちが生まれ育った地域、また、自分たちが学ぶ地域に誇りと愛着を持って、未来の「京都丹波」を考えるきっかけをつくっていきます。

“先人からの贈り物”とも言える、「京都丹波」の豊かな自然環境や個性あふれる歴史・文化をいかしながら、自立と協働を基本に、そこに集うあらゆる人々がお互いのことを考え、思いやる中で、人権が尊重され、あたたかで活気あふれる地域づくりをめざします。

災害や事故等に強い安心・安全で住みやすい地域で、人権が尊重され、ユニバーサルデザインの考え方が根付いた地域をめざします。併せて、京都丹波地域を「住みやすい、住み続けたい」地域にするために、一人ひとりが健康で、持てる力を十分発揮し、互いに支え合うことのできる住民主役の地域づくりをめざすとともに、安心して出産・子育てができ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域づくりを進めます。

■ 技や知恵が輝き、ひと足のばしですぐに手が届く「京都丹波」

京都丹波地域には、京阪神地域等へのアクセスの良さを背景に国内外の産業を支える高い技術力を有する多様な業種の企業が集積しています。

また、豊かな自然の恵みと地域住民が守り伝えてきた伝統文化、歴史ある社寺、保津川下り、湯の花温泉、ブランド京野菜をはじめ全国的な知名度を有する観光資源、農林産物等の地域資源を有しています。

さらに「京都第二外環状道路(にそと)」の開通、京都縦貫自動車道の整備、京都舞鶴港の機能拡充等、京都丹波地域を取り巻く基盤整備も進んでいます。

京都丹波地域が持つ産業集積、地域資源、立地条件等の多様な強みをいかし、新規立地企業の誘致促進、中小企業へのハンズオン支援、府立南丹高等学校総合学科テクニカル工学系列等と連携した地域一体となったものづくり人材の育成支援等を通じ、ものづくり産業の振興、京都丹波立地企業の経営環境の充実を図ります。

また、観光客が歩いて楽しい京都サンガタウン商店街化や、地域住民がふれあえる商店街づくり等、それぞれの地域の特色をいかしたまちの賑わいづくりにより商業の活性化を図ります。

交流人口の変化や交通アクセス等の変化に対応した新たな京都丹波観光プロモーションの展開、京都丹波まるごとスタジアム化によるスポーツ観光推進等の京都丹波の新時代にふさわしい戦略的観光プログラムを推進することにより、国内をはじめ海外からの誘客を促進を図ります。

これらの取組を通じて、京都丹波地域において新たな交流・連携を創出することにより、京都丹波地域の持続的発展をめざします。

■ 地域資源や特性・強みをいかし、若い世代が定住できる農林業のステップアップと新たな産業興しを行う「京都丹波」

京都丹波地域は、古くから京の台所を支えてきた食の宝庫ですが、農林業の担い手不足が深刻化する中、農業経営者の確保に加え、これまで培われてきた京都丹波の農産物の高品質を維持することも同時に必要です。

このため、亀岡盆地に広がる約1,500haにも及ぶほ場整備田を有効活用し、担い手不足と経営の継続性を確保するため集落営農組織の法人化を図るとともに、収益性の高い京野菜の分業化や省力機械化による大規模経営体づくりをめざします。また丹波づくりでは、新規参入者の確保から流通・販売までの総合的な対策が大切です。

今後も引き続き、地場産業としての農業を振興するとともに、消費地に近い優位性に加え、農業や食、健康に関する高等教育機関や食品関連企業が数多く立地する強みをいかした農商工連携と人的ネットワークを軸に年商1億円をめざす経営体づくり等人材育成のための取組を進めます。

過疎化や高齢化が進展する中、医療や福祉分野とも結び付いた新たな医福食農連携の構築を進め、京都丹波ならではの川下需要に直接対応したニッチ商品の契約栽培、障がい者等の就労支援、高齢者の生きがいづくり等、新たな付加価値を生み出す京都丹波の食をいかした健康づくりを進めます。

また、森、里、川の豊かな自然と道路交通網の拡充をいかし、京都丹波ならではの「食や森」を満喫できる、「道の駅プロジェクト」やジビエ料理の普及推進、「京都丹波・食と森の交流協議会」を軸にした農業・農村交流体験のビジネス化等の展開を図ります。

さらに、豊かな森林資源を有するため、木材の生産地としてだけでなく、集成材をはじめとする製材や木材加工、未利用資源である木質バイオマスまでも資源やエネルギーとして最大限活用し、林業の6次産業化をはじめ新たな産業おこしにつなげるとともに、マツタケ等の特用林産物を含めた森林から里山に育まれた「山の幸・里の幸」の有効利用を進めます。

人口減少が進む中、市町と連携し、全国から多彩な人材が集まる特色ある教育機関の集積と、スポーツ、健康・医療、農林業等の多様な地域資源を最大限活用し、スポーツ・健康・文化等に関する新複合産業の創出と地域に定住する新たな担い手の育成を進めていきます。

■ 様々な交流があり、だれもが安心・安全・快適に暮らせる「京都丹波」

人と自然、人と人、地域と地域、上流と下流、都市と農山村等、様々な交流があり、だれもが安心・安全で快適に暮らすことができる「交流の郷」づくりや、地域の個性をいかしてその魅力が光り輝き、広域的な交流拡大の礎となる基盤が整備された地域づくりをめざします。

道路整備を推進し、国道・市町村道・農道・林道とともに様々な交流ができる基盤となる道路ネットワークの形成を図るとともに、洪水・土砂災害対策を推進し、だれもが安心・安全で快適に暮らすことができる地域づくりをめざします。

府民協働による道づくり・川づくり、ふるさと環境づくり、人にやさしいまちづくりが進む地域づくりをめざします。

第4章 5つの施策の基本方向と19の具体的な施策の展開

地域の戦略目標や将来像を実現するために、5つの施策の基本方向に基づいて、京都丹波地域の振興施策に取り組んでいきます。

1 地域資源をいかした交流と賑わいの森の京都

- (1) 豊かな自然をいかした「森の京都」の推進
- (2) 「食」や「森」をいかした京・里山のおもてなし
- (3) スタジアムや地域資源をいかしたスポーツ観光
- (4) 新しい時代の観光振興

2 だれもが健やかで住んでみたくなるまちづくり・人づくり

- (5) 安心・安全で住みやすいまちづくり
- (6) 人権の尊重と自立と協働による思いやりと信頼の「絆」づくり
- (7) 地域に伝わる自然や歴史・文化をいかした地域づくり
- (8) 地域資源をいかした次世代につなぐ人づくり
- (9) だれもが健康で安心して暮らし支え合う「絆」づくり

3 地域の活力を支える産業・農林業の振興

- (10) 地域特性をいかしたものづくり産業の振興
- (11) 地域の強みやチャンスをいかした、元気で魅力ある商店街・個店づくり
- (12) 農商工連携を軸にした年商1億円をめざす経営体の育成
- (13) 水田農業の大転換も見据えた集落営農の法人化による地場産業としての農業振興
- (14) 農業・農村資源をいかした「福祉農業」の創造とビジネス展開

4 安心・安全と交流を支える基盤整備

- (15) 安心・安全な災害に強いまちづくり
- (16) 明日の「京都丹波」の礎を築く交流の郷づくり
- (17) 交流の基盤となる交通ネットワークの整備
- (18) 豊かな自然環境の保全と快適で人にやさしい地域づくり

5 「京都丹波」ブランドの国内外への発信

- (19) 「京都丹波」の地域ブランドの国内外への発信により、人を呼び込み、元気なまちづくり

1 ^{たから}地域資源をいかした交流と賑わいの森の京都

【現状と課題】

■ 豊かな自然をいかした「森の京都」の推進

京都丹波の森林は、由良川源流部の原生的な環境に加え、よく育った人工林も擁する等、森林資源が量・質ともに豊かであることから、府内森林・林業の中心地として、その公益的機能を府民生活に対しても広く発揮していくことが大きく期待されています。

そのため、木材をはじめとする豊かな資源をいかした地域経済の活性化と山村社会の持続発展に向けた仕組づくりが求められています。持続的な森林管理が行われることが前提となり、そのためには、小規模所有森林の集約化を推進する森林施業プランナーが不足しています。

また、人材確保と同時に、地域産材の需要拡大と木材の安定的な生産から流通までのシステムづくりを進める必要があります。原木生産を担う林業事業者では、機械化や低コスト化に対応でき、現場の即戦力となる新たな人材を強く求めています。製材加工を担う工場では木製品へのニーズが低迷する中、品質の確保や新商品開発等に必要な資金と技術者の不足が顕在化してきています。

最近では、端材等の有効利用として木質バイオマス利用への展開が重要です。木質バイオマスが再生産可能な原料や燃料となるためには、循環型林業による持続的な森林管理の中で位置付けられることが課題となります。

加えて、地域が一体となって支える森林の保全や筏流し等、伝統的な京都丹波ならではの歴史・文化を次代に継承・発展させていくことがもう一つの課題となっています。

■ スポーツ交流基盤の進展と豊富な地域資源の活用

収容人数25,000人規模の専用球技場である京都スタジアム(仮称)の建設は、亀岡市のまちづくりの大きな起爆剤に留まらず、府内の北部や南部等からの広域の集客施設として、また、スポーツ振興や健康づくり、地域の新たなランドマークとして大きく期待されています。さらに、丹波自然運動公園では、京都トレーニングセンター(仮称)・宿泊棟の整備等京都丹波地域における交流基盤の整備、スポーツ振興のための環境整備が進んでいます。

こうした交流基盤をスポーツ振興の観点のみではなく、豊かな自然環境や食、環境、アウトドアスポーツ等と結び、地域の活性化に活用していくことが課題です。

■ 高速道路網の充実による交流人口の変化

高速新時代として、「京都第二外環状道路(にそと)」が開通したことで京阪神都市圏とのアクセスが飛躍的に向上し、併せて京都縦貫自動車道が全線開通することで京都丹波が高速道路を通じて全国とつながる等、人や物の流れが大きく変化してきています。しかし、一方で京都丹波が通過点となる懸念があり、これに対応することが課題となっています。

■ 数多く存在し、訪日外国人からも注目されている観光資源

懐かしい日本の原風景として知られる「美山かやぶきの里」は、地域が一体となって魅力を磨き、長年にわたる情報発信を通じて全国的知名度を得た「京都丹波」を代表するスポットの一つであり、京都市域との間を結ぶ嵯峨野トロッコ列車や保津川下りは、「京都丹波」を訪れる観光客にとって欠かすことのできない魅力的な観光資源です。また、湯の花温泉は歴史の深さを感じさせる質の高い温泉・宿泊機能を提供し、他の温泉施設も多様なリラクゼーション・いやしの場を提供しています。このほか、各地の社寺や地域住民が守り伝えてきた伝統芸能、さらに道の駅や自然を満喫できるアウトドアスポーツ等随所に新しい集客施設等が備わり、地域の魅力を高めています。

近年では、体験型観光への期待や自然、安心・安全志向等を追い風に、豊かな自然環境や田園風景、季

節感あふれる多様な食材、料理等、これまで京都丹波地域が守り続けてきた地域特性そのものが、新たな魅力として観光資源になりつつあります。

このため、首都圏を中心とした観光プロモーションの取組等を展開していますが、京都丹波のイメージを確立するには至っていません。小規模な観光資源・施設が各地に点在していることから、広域観光の推進を通じて、京阪神地域近郊のリラクゼーションの場として認知度を高め、国内をはじめ海外からの誘客促進等により、地域経済への波及効果を高めるさらなる事業展開が課題となります。

【具体的な施策の展開(1)～(4)】

(1)豊かな自然をいかした「森の京都」の推進

豊かな森林資源を有する京都丹波地域では、府域の木材の主生産地の一つである強みを最大限活用するため、製材から集成材加工までの一連の木材加工業の振興をはじめ、製材端材等未利用資源を木質バイオマスとして原料素材やエネルギー資源として新たな産業興しにつなげるとともに、森林と一体をなす里山に育まれた「山の幸・里の幸」の有効利用を推進します。

■ 豊富な森林資源をいかした循環型林業の先進地づくり

◇市町や森林組合等の森林プランナーと連携し、森林経営計画の作成を推進していくことで、持続可能な森林経営を広めていきます。京都丹波を一つのエリアとした地域産木材の安定供給を実現し、木材加工業等との連動を深めていくことにより、さらに循環型森林ビジネスの発達を促進します。

◇京都大学フィールド科学教育研究センター森林ステーション芦生研究林、京都府立大学附属演習林、府立林業大学校や京都美術工芸大学等と連携し、林業・木材産業における就労者の交流・育成を通じて、川上から川下までの幅広い知識を持った担い手確保と林業事業体の経営者育成を支援します。

■ 木材や木質バイオマスの利用拡大による地域経済の活性化

◇新たな集成材加工施設等へ地域産木材が安定的に供給できる体制整備と地域産木材の需要拡大のため、公的施設はもとより、民間住宅等での地域産木材の利用拡大を推進します。

◇製材端材や未利用間伐材を木質バイオマス資源として利用拡大を図るため、チップを利用した木質系商品や新用途の開発、燃料として活用する木質ペレット等の生産や利用を拡大します。

■ 地域で支える森林保全や文化の発信

◇大都市近郊の貴重な天然林と人手を介して守られてきた里地里山の優れた自然が残る由良川・桂川上中流域について、学術研究機関や地元自治体等と連携を図りつつ、新規国定公園の指定に向けた取組を進めるとともに、かけがえのない豊かな自然環境の保全とその価値をいかす取組をさらに推進していきます。

◇京都モデルフォレスト協会と連携し、「STIHLの森京都」(府民の森ひよし)等を研修の場として活用する等、森林ボランティア団体や森づくり活動に取り組む企業等の活動の自立に向けたリーダー育成等を図ります。

◇作業道の開設等を推進し、間伐等適切な森林管理を図ることで治山治水を維持します。併せて、木材だけでなくマツタケやハタケシメジ等特用林産物の生産振興、ジビエ等豊かな森の恵みの利用の促進を図ります。

◇保津川の筏流しをはじめとする京都丹波の先人が培った生活の知恵や文化、伝統技術を復活する取組等、木の文化の継承や発信を支援します。

目標 地域内での製材加工される量(原木換算) 28,000m³ (平成25年度 8,200m³)

(2)「食」や「森」をいかした京・里山のおもてなし

京都丹波は、森、里、川の豊かな自然に恵まれ、古くから京の台所を支えてきた食の宝庫であります。一方で、近年では、質的にも量的にも都市部並み高等教育機関の立地、京都縦貫自動車道や各種バイパスの開通等交流基盤が飛躍的に整備されるとともに、京都スタジアム(仮称)や丹波自然運動公園の京都トレーニングセンター(仮称)等新たな社会基盤整備も整いつつあります。

さらには新たな新規国定公園指定等の強みをいかし、食による里山のおもてなしや健康づくり等を展開する「養生の里プロジェクト」を推進し、教育体験旅行をはじめとする新顧客の開拓に努め、内外からの交流促進と賑わいづくりを進めます。

■ 「食」をいかした里山のおもてなし

- ◇道の駅の連携・協働のもと、道の駅の特徴をいかした駅弁や特産品開発、採れたて農林水産物の直売等、道の駅を核とした観光振興・地域振興につながる京都丹波「道の駅」プロジェクトを推進します。
- ◇京都丹波スイーツ選手権の取組により、地域食材を使用した新たな地域特産品としてのスイーツの開発を行うとともに、販路拡大支援、団体活動支援を行います。
- ◇京都丹波のブランド農林水産物等と森の恵みであるジビエを組み合わせた新たなおもてなし郷土料理の開発に取り組みます。
- ◇ヤマメやホンモロコ等内水面漁業の振興とその加工品を新たな地域特産品として普及する「森と水の恵みの京都丹波プロジェクト」を推進します。
- ◇京都丹波の特産である五色の豆「小豆(赤)、黒大豆(黒)、紫ずきん(紫)、大豆(黄)、京白丹波(白)」を活用したスイーツや土産物として新たな地域特産品の開発を進めます。
- ◇ブランド農畜産物の生産拠点である利点をいかし、豊かな食材や名物料理、創作料理等を「うま〜い京都丹波」として取りまとめ、一元的な情報発信を通じた、京都丹波の魅力アップを図ります。

■ 「食」をいかした、農業と医療・福祉との連携による健康づくりプロジェクト

- ◇京都丹波の地元産野菜を活用した地域住民の食生活改善や、体験農園を活用した健康づくりを通じて、地域住民が食と農、健康について考えていくプラットフォームをつくり、「京都丹波スタイルの食育のまちづくり」を推進します。
- ◇多くの人が農業体験を通じた健康づくりに手軽に取り組めるよう、既存の宿泊施設や温泉、農業交流体験、耕作放棄地、転作田、小中学校の再編に伴い新たな活用が期待される校舎を活用した「京都丹波交流滞在型クラインガルテン」の整備を進めます。
- ◇管内に立地する企業や大学食堂と連携し、京都丹波の地場野菜を活用した昼食の提供や適切な量と質の食事を選択して摂取できる食環境の体制整備と健康づくりを推進します。
- ◇薬膳やハーブ料理、リキュール等、農業者と商工業者、農業者と医療関係者との地域内連携を推進し、地場食品産業と結び付いた健康食の開発や普及に取り組みます。
- ◇有害鳥獣であるシカやイノシシを食材として、より一層有効利用を図るため、ヘルシーな健康食「ジビエ料理」を農商工で推進する「京都丹波ジビエ推進協議会(仮称)」を設立し、普及に取り組みます。

■ 京都丹波・食と森の交流協議会のビジネス展開の促進

- ◇丹波黒大豆、丹波大納言小豆、丹波くり等、京の食文化を支える高品質で豊富な農林畜水産物、里山の豊かな自然や恵み、伝統文化等の強みを最大限にいかした農業や農村生活体験に加え、アウトドアスポーツや伝統文化芸能体験、牛乳や卵、蜂蜜等の畜産物を活用したプログラムを開発するとともに、新規国定公園の指定が計画されている由良川や桂川上中流域の豊かな自然を体感する、他の地域にない本格的で独自性のある教育体験旅行を構築し、全国に向けた情報発信を行います。
- ◇教育体験旅行を安全かつ適正に受け入れるためのガイドラインを定め、地元観光事業者とともに共存共栄できる仕組みを構築します。
- ◇「京都丹波・食と森の交流協議会」の法人化を支援し、継続性の高い、地域住民主体の推進体制を構築します。
- ◇ブランド京野菜の4割を生産している地域の強みをいかし、子どもから大人までが何度でも訪れたいくなるように、「食べる」、「学ぶ」、「買う」の機能を併せ持った農作物直売所(京野菜ランド)の開設支援や充実強化を図ります。
- ◇ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスターズゲームズも視野に入れ、京都市内から1時間以内で本格的な農業農村体験ができることを売りに、小中学校の再編に伴い新たな活用が期待される校舎、空き家、農家民宿、ガイドラインに基づく農家民泊、温泉旅館等、多様なニーズに対応した滞在プランを「京都丹波交流滞在型クライנגアルテン」として取りまとめ、旅行業者等へ提案します。
- ◇農産物販売と京野菜の収穫体験等セットで行う生産者と消費者との交流や、京野菜の収穫と調理・試食、サイクリングと組み合わせた農村体験等、京阪神等の都市住民や訪日外国人をターゲットにした、新たな交流商品づくりを支援し、農村ビジネスの確立を図ります。
- ◇農家民宿、農家レストラン、クライנגアルテン、農産物直売所(京野菜ランド)等の開設支援や「旬の京野菜提供店」の拡大に併せて、これらが相互に連携して、子どもから大人までが楽しめ、くつろげ、癒され、さらには長期滞在の実現を後押しする農業者や商業者、観光業者等で組織する「京都丹波食・体感協議会(仮称)」を設立します。

目標	教育体験旅行の受入団体数	40団体	(平成25年度	23団体)
	教育体験旅行の受入人数	3,000人	(平成25年度	1,395人)
	府の支援による農家民宿の開設数	30軒	(平成25年度	8軒)

(3) スタジアムや地域資源をいかしたスポーツ観光

京都スタジアム(仮称)や丹波自然運動公園の京都トレーニングセンター(仮称)、京都縦貫自動車道の新全線開通等交流基盤が整う中、スポーツと京都丹波の豊かな自然や食等の地域資源を効果的に結び、日常的にスポーツに親しみ、体験できる京都丹波ならではのスポーツ観光の推進等、「京都丹波まるごとスタジアム化プロジェクト」により、交流や賑わいづくりを進めます。

■ 京都スタジアム(仮称)や丹波自然運動公園を活用したまちづくり

- ◇京都スタジアム(仮称)や丹波自然運動公園の京都トレーニングセンター(仮称)の整備、新規国定公園の指定、「STIHLの森京都」(府民の森ひよし)のリニューアル等、地域資源をいかしたスポーツ観光による交流・賑わいづくりに取り組みます。

■ 京都丹波まるごとスタジアム化によるスポーツ観光推進

- ◇京都丹波が「丸ごと」になった「京都丹波まるごとスタジアム化推進会議（仮称）」を設立し、スポーツボランティアの育成や京都丹波ならではのスポーツ観光を推進します。
- ◇スポーツ情報をはじめ地域資源・交流基盤の情報の一元化を図り、スポーツ観光ポータルサイトの運営やフェイスブックを活用した情報発信とともに、観光団体等との連携のもと、温泉、民宿とアウトドアスポーツ等との観光企画等旅行会社への旅行商品化を推進します。
- ◇キッズ体験プログラム、アウトドア体験プログラム、食とスポーツ体験旅行プログラム、農業とスポーツを融合させたアグリスポーツイベント、歴史・文化ウォーク等、地域資源を活用したスポーツ体験プログラムを企画・開発します。
- ◇京都丹波ならではの地形や様々な地域資源をいかした新たなスポーツイベントの企画提案、実施に向けた取組を支援します。
- ◇地域の豊かな自然や地形を活用したサイクリングやカヌー、ラフティング、フィッシング、トレッキング等のアウトドアスポーツによる観光振興と誘客促進を図ります。
- ◇ラグビーワールドカップ、関西ワールドマスターズゲームズ等も視野に入れ、スポーツ施設の充実や京阪神地域から好アクセスをいかし、スポーツ大会や合宿の誘致等、スポーツ観光の推進と地域交流を推進します。
- ◇地域のグラウンド、テニスコートをはじめ、小中学校の再編に伴い新たな活用が期待される校舎等や農家民宿等を活用し、近隣府県の社会人をターゲットにしたアフターファイブスポーツ合宿等を推進します。
- ◇体力や競技力向上に向け、幼稚園から大学までの連携をはじめ、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等地域の指導者と協働した人材育成を図ります。

目標 スポーツ観光の企画プログラムの開発数 12件（平成25年度 - ）

(4)新しい時代の観光振興

高速道路等の整備進展により京都丹波地域へのアクセスが充実する中、インターネットやフェイスブックから情報を入手し、トロッコ列車利用客や美山かやぶきの里への訪日観光客が増加する等、ヒト・モノ・カネの流れが、大きく変化しています。

こうした多様な変化に対応するため、行政、観光協会等がオール京都丹波で観光プロモーション活動していくとともに、併せて、既存の観光資源を利活用、地域に眠っている観光素材を掘り起こし、新たな観光需要の創出を図ります。

■ 高速道路網の充実による交流人口（客層、発地等）の変化へ対応した、オール京都丹波での観光振興の促進

- ◇丹波黒大豆、丹波大納言小豆、丹波くり等豊富な食材、芦生原生林や里山等の豊かな自然環境をいかした教育体験旅行を実施している「京都丹波・食と森の交流協議会」と連携や協働した、京都丹波ならではの観光振興を展開します。
- ◇管内の市町、商工団体及び観光団体等と共同して行う、サービスエリア、パーキングエリア、道の駅等、車での来訪者をターゲットとした多様な「京都丹波観光プロモーション」を実施します。
- ◇京都丹波観光甲子園の開催を通じて、若者目線で新たな観光資源や魅力を発掘するとともに、商品化につなげます。
- ◇京都丹波の情報発信ツール（パンフレット、画像、映像）等を使ったメディア、マスコミ等への情報発信、情報提供により地域への誘客を図ります。

◇入込客の客層や発地、利用アクセスの変化等に対応した、きめ細かな旅行商品づくりを支援します。

■ 海外からの誘客(インバウンド)促進

◇増加傾向にある京都丹波へのインバウンド客へのおもてなしとして、接客、表記、案内、WiFi整備等の地元受入体制を整備します。

◇インバウンド誘致に係る観光プロモーションや情報発信を行います。

■ 既存の観光資源の再活用による観光商品化

◇既存の観光施設、伝統芸能行事等の観光素材としての再活用、隠れた観光資源の発掘により、これらを新たな観光ルートとして開発し、商品化につなげます。また、日吉ダムや京都新光悦村等の施設を観光資源としてより積極的に活用していきます。

◇京都丹波の食材を使った料理メニュー等により、食の魅力を発信し、誘客の促進を図ります。

◇点在する観光スポットを結び、観光ルート上にある道路の未改良区間の整備を進め、円滑・快適な観光を支援します。

◇道の駅や道路案内標識等、道路での情報発信機能を強化し、管内市町や観光団体と連携しながら、観光客を適切・効率的に観光地等へ誘導します。

◇地理的・歴史的・文化的にもつながりが深い“丹波”の産業・観光振興を図るため、京都府と兵庫県にまたがる丹波地域において、「大丹波連携」の取組を市町や観光協会等と一緒に進めます。

◇地域の豊かな川の恵みを活用し、若年層を対象とした釣り場の紹介やあゆ釣り教室等の開催支援を通じ、地域振興につなげていきます。

目標	京都丹波地域への観光入込客数	650万人	(平成25年 599万人)
	観光客の一人当たり消費額	2,700円	(平成25年 1,684円)

2 だれもが健やかで住んでみたくなるまちづくり・人づくり

【現状と課題】

■ 地域活動が盛んな地域

京都丹波地域には、66のNPO法人(京都府認証分、平成26年5月現在)がありますが、人口1万人当たりの団体数は4.71団体で、NPO法人が集中している京都市を除くと、府内の他の地域よりも多くなっています。また、地域力再生プロジェクト支援事業交付金の支援団体数と支援額も多く、住民活動や地域活動が活発に展開されていることがうかがえます。

その一方で、NPO法人をはじめとする地域活動団体に対する地域住民の認知度や理解度がまだ低いこと、活動団体相互の連携が不十分であること等から、地域活動団体等との協働の取組やパートナーシップセンターのコーディネート機能等の充実を図っていくことが課題となっています。

■ 幼稚園(保育所)から大学等までの連携が進んだ地域

総合大学をはじめ、医療系の学校、伝統工芸を学ぶことができる学校等、特色ある多くの高等教育機関等があり、約5,600人の学生が日々勉学や技術習得に励んでいます。また、特色のある高等学校も多く、地域連携も進み中で小学校、中学校とのパートナーズクール事業等が充実し、地域活性化に大きな役割を果たしています。

さらに、「南丹地区幼小中高等連絡協議会」による京都丹波キッズふれあい駅伝、京都丹波美術工芸教育展や南丹パートナーズクール事業等、学校種別間連携による取組が進んでいます。

こうした動きを継続・発展させ、京都丹波地域ならではの地域づくりにいかしていくことが重要であるとともに、京都丹波地域に通学する学生にとっても、この地域がさらに魅力あるものとなるためには、学校間相互の連携を図っていくことが課題となっています。

■ 豊かな自然や歴史・文化に恵まれた地域

京都丹波地域は、緑豊かな自然環境に恵まれた地域で、京都市等の大消費地の台所を支える農林畜産業もこうした環境を背景に盛んとなっています。また、桂川・由良川の二つの水系に沿って多くの文化がはぐくまれ、亀岡市の「亀岡祭」や「佐伯灯籠」、南丹市の「美山かやぶきの里」や京丹波町の「和知人形浄瑠璃」等、歴史的・文化的な資産を数え上げれば枚挙にいとまがありません。

こうした地域に残る豊かな自然や歴史・文化をさらに守り育てることが、「京都丹波らしさ」、「京都丹波ならではの」を生み出すことになることから、地域の文化力を育てる取組により、次世代にこの地域の自然・歴史・文化を継承していくことが大きな課題となっています。

■ 誇りを持って住み続けられる条件整備と地域の未利用資源の活用

農山村では過疎化・高齢化が進んでおり、とりわけ地域を取りまとめ牽引するリーダーが不在の集落では、これまで地域生活を支えてきた人のつながりや絆、助け合い等が失われつつあります。こうした中で、集落の枠を越えて複数集落が連携し、伝統行祭事の復活や協働活動を通じて地域の再生と持続的発展を促進するため、リーダーや地域組織の育成とともに、外部からの人材の確保や集落への移住・定住対策が課題となっています。

また、中山間地域が多く、田畑と山地が複雑に入り組んだ地形が連なっているため、耕作放棄地や空き家が増加しており、さらに地域の象徴である小中学校の再編が予定されていることから、交流活動の拠点として、有効活用が求められています。

これまで、地域力再生プロジェクト支援事業等を通じて、里地・里山の取組の支援、また「里の仕事人」や「里の仕掛人」を配して、地域振興に取り組んできましたが、地域再生と持続的発展の支援を進めることが課

題です。

また、野生鳥獣による年間の農業被害は、府内全体の約20%に当たる約1億円であり、減少傾向にあるものの、依然として生産意欲の低下等、農山村に深刻な影響を与えていますので、より一層の防除や捕獲の強化を図り、被害の軽減に取り組むことが課題です。

■ 少子高齢化・人口減少の進展

高齢化率は27.5%(平成26年3月末現在)で、京都府平均の25.7%を少し上回る程度ですが、亀岡市の24.2%に比べ、南丹市と京丹波町ではそれぞれ31.9%、36.9%と高齢化率が高く、深刻な状況です。高齢化の進展に伴い、要介護や認知症の高齢者が増加するとともに、一人暮らしや高齢者のみの世帯も増加しており、介護や在宅生活に関する不安、さらには集落の維持といった問題も健在化しています。

また、管内の20歳～39歳の女性人口はこの10年間で約15%減少し、若年者人口の減少も問題となっています。次代を担う若い世代をこの地域に誘導・定着させ、この地域で安心して結婚・子育てができる社会環境の整備を図るため、地域の特性を踏まえた少子化対策に取り組むことは重要な課題です。

加えて、少子化や核家族化の進展に伴い育児の不安感・負担感が増大し、育児放棄等の児童虐待も増えつつあり、子育て家庭が孤立しないよう、虐待を未然に防止する取組や地域住民や地元企業を巻き込んだ社会全体による子育て応援等、子育てにやさしい地域づくりを進めていくことが課題です。

■ 自主的な健康づくりと医療・介護・福祉を一体化した支援体制の整備

生活習慣病等の慢性疾患を持ちながらも、住み慣れた地域で自分らしい生活を送りたいというニーズが強いことから、「きょうと健康長寿推進京都丹波地域府民会議」において、住民参加による介護予防や健康づくりの府民運動を進めてきました。

健康長寿のまちづくりには、「自分の健康は自分で守る」という「自助」の気運を醸成するとともに、高齢者の在宅生活を総合的に支援するため、医療・介護・福祉を一体化したサービスを包括的に提供する体制づくりを進めていますが、地域連携の強化や社会資源の充実、人材づくりが課題となっています。

■ 障害のある人もない人も共にだれもが住み慣れた地域で、自立した生活ができる環境づくり

障害のある人や高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、公的サービスの充実とともに、ボランティアやNPO法人等の地域住民を主体としたグループ活動をさらに促進して、共に支え合う「共助」の地域づくりを推進することが重要です。

特に、障害のある人に対しては、これまで、地域内の事業所や団体・行政が協力してライフステージ全般にわたるきめ細かな相談・支援の体制づくりとともに、地域で支える就労の場づくりやスポーツ等、社会参加の促進が課題です。

【具体的な施策の展開(5)～(9)】

(5) 安心・安全で住みやすいまちづくり

住み慣れた地域で安心・安全、快適に暮らし続けるためには、自然災害や火災、犯罪、感染症、原子力災害等を含む様々な“危機”に適切に対応できるよう、警察、消防をはじめ、行政による安心・安全の取組に加えて、日頃から住民一人ひとりが安心・安全の意識を高めるとともに、地域ぐるみで危機意識を共有し、危機に備える取組を進めていくことが重要です。

このため、自助・共助・公助の3つの視点からの取組を一体的に進め、高病原性鳥インフルエンザ等未曾有の危機を克服した経験をいかし、“危機”に強い地域づくりをめざします。

■ 自らの安心・安全を守る取組の推進(自助)

- ◇地域の住民が日頃から安心・安全に関心を持ち、“危機”に直面したときに適切な行動ができるように、実践想定訓練も含めた自然災害や交通安全、防火、防犯等に係る意識啓発を推進します。
- ◇だれもが素早く手軽に安心・安全に関する情報を入手することができるように、ホームページ等を通じて安心・安全に関する情報を提供します。
- ◇大規模災害時に、地域の事業活動等を維持・確保することができるよう、京都BCP行動指針に基づく取組を推進します。

■ 地域ぐるみの自主的活動の促進(共助)

- ◇地域の課題を共有するとともに、災害が発生した時にお互いが協力し合えるように、地域における話し合いの場づくりを推進します。
- ◇地域住民による自主的活動等、地域における安心・安全の取組を支援します。
- ◇「セーフコミュニティ」の理念をはじめとした地域の安心・安全システムの地域普及を推進します。
- ◇核家族化が進展する中、地域活動団体等との協働により、安心して子育てができるように支援します。

■ 災害や犯罪等のない安心・安全なまちづくりの推進(公助)

- ◇平成25年9月の台風18号による被災状況を踏まえ、府民の安心・安全を確保するため、道路や河川、山林、上下水道、ため池等、災害に強い基盤整備を国及び市町とも連携しながら進めるとともに府の広域防災活動拠点(丹波自然運動公園)等の充実を図ります。
- ◇道路、河川等のインフラについて、アセットマネジメントによる中長期的な視点でそれぞれの施設の現状と環境に応じた総合管理計画を策定し、「点検」「診断」「措置」「記録」という維持管理の業務サイクルを通じて内容を充実させ、効率的、効果的な管理を行います。
- ◇府民公募型整備事業を活用し、地域に暮らす住民の視点から、身近な安心・安全を確保する基盤整備を促進します。
- ◇被害の拡大や風評被害等を防止するため、安心・安全に関する情報提供体制を充実します。
- ◇警察、消防及び市町等の関係機関との連携を強化し、要支援者をはじめとする住民の安心・安全の確保を図ります。
- ◇新型インフルエンザ等新たな感染症による危機対策として、市町や医療機関等と連携を図りながら、感染防止に向けた体制づくりを推進します。
- ◇感染症の集団発生や二次感染の防止のために、平常時から各施設での組織的な予防対策と、関係機関との感染症情報の共有、住民への普及啓発を促進します。
- ◇高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等、家畜伝染病を発生させないよう、常日頃から万全の衛生対策を講じるとともに、発生に備え独自のスターチーム員による初期防除に取り組みます。
- ◇危機管理体制等の充実や原子力防災対策を推進するため、訓練等の実施や広域避難計画の策定等、関係機関・関西広域連合等との連携を強化します。
- ◇食中毒予防や薬物乱用防止に対する正しい知識の普及を推進します。
- ◇自殺者ゼロをめざすため、各市町や関係団体等によるネットワークを構築するとともに地域での見守り体制を強化します。

(6) 人権の尊重と自立と協働による思いやりと信頼の「絆」づくり

地域が抱える様々な課題を解決していくためには、何よりもまず、一人ひとりの人権が尊重され、多様な主体が参画できる社会を形成することが必要であり、地域に暮らす人々、NPO法人をはじめとする地域活動団体、大学生等の地域の若者達、そして行政や企業が力を合わせて、「オール京都丹波」による課題解

決に向けた取組を進める必要があります。

このため、一人ひとりがお互いに相手の立場を理解し、思いやる心と人権尊重の精神を持って、信頼のきずなづくりに努めることが何よりも重要であり、こうした考え方のもとに、個々の地域活動団体の活動はもとより、団体相互間の連携や地域と大学等との連携を促進し、様々な視点からの地域活動を支援することにより、地域の活性化を図ります。

■ 同和問題、女性等に対する様々な人権問題の解決に向けた施策を推進

◇人権を取り巻く状況を改善するため、同和問題や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、患者等に対する人権問題等、様々な人権問題について、解決に向けた人権教育・啓発等の施策を推進するとともに、ドメスティック・バイオレンス、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント等性別をはじめとする人権侵害や、インターネット上での人権侵害、街頭で公然と行われる差別的な言動等の新たな課題に対応した取組を進めます。

■ 地域活動団体等との協働による地域づくりの推進

- ◇地域力再生プロジェクト支援事業交付金等を活用した地域力再生活動の支援とともに、地域活動団体等とプラットフォームを形成し、地域活動団体等との協働による地域づくりを推進します。
- ◇地域活動の活性化を図るため、地域活動団体の相互交流を促進するとともに、地域活動団体が一堂に会し、地域にその活動を紹介するとともに、住民と交流する機会を創出します。
- ◇持続的な地域活動を促進するため、「南丹パートナーシップセンター」の機能を充実し、地域活動に役立つ講座や研修会、相談会の開催、団体相互の情報共有、情報交換、交流を促進するための地域活動情報を双方向から発信します。
- ◇地域で活躍する女性の先進事例紹介や学習会、活動のさらなるステップアップにつなげる交流の機会等を提供し、男女共同参画社会の実現に向けた環境を整備します。

目標 地域力再生交付金等を活用したプラットフォームの数 34件 (平成25年度 14件)
--

(7) 地域に伝わる自然や歴史・文化をいかした地域づくり

京都市から老ノ坂峠を越えると、広々とした田園風景や桂川が眼下に広がりますが、「京都丹波」の各地域では、豊かな自然環境が守られ、個性あふれる歴史・文化が脈々と受け継がれており、地域の住民にとっても大きな誇りとなっています。

こうしたすばらしい自然環境や地域の特性をいかした地域づくりを進めるとともに、地域文化を次世代に伝え、新しい文化の創造につなげていきます。

■ 地域文化の継承と人材育成

- ◇景観資産等の広報・啓発に努める等、地域の景観づくりを支援します。
- ◇京都丹波の魅力を満喫するための「京都丹波景観街道(仮称)」の整備を進めます。
- ◇高度な学術的価値を有する原生的な自然が保全され、かやぶき集落等地域文化が息づく由良川上流域を含む新規国定公園指定に向けた取組を進めます。
- ◇豊かな自然と美しい景観が保全され、歴史的・文化的な資産でもある保津川の恵みを生活にいかす取組を進めます。
- ◇次世代に地域文化や歴史・文化資産を継承するため、地域文化の中心となる社寺等の文化資料の保全を図ります。

- ◇「国民文化祭」の成果を継承・発展させ、地域の文化力を育てるため、「文化力で京都を元気にする事業」の推進や京都丹波EXPOの開催等を通じて、伝統芸能の発表機会や地域文化に触れる機会をつくるとともに、地域の文化力を育て、地域文化の継承と新しい文化の創造を支援します。
- ◇地域活動団体と協働して、京都丹波地域の文化を担う次世代育成に取り組むとともに、この地域が持つ文化の魅力や強みを広く全国に紹介・発信します。

■ 誇りを持って住み続けられる賑わいのある元気な地域づくり

(協働の推進)

- ◇過疎・高齢化の進む農山村地域において、地域課題の解決と活性化のため「里の仕事人」が支援するとともに、「里の公共員」を配置し、地域住民とともに行う地域づくり活動を支援します。

(定住促進)

- ◇過疎化の進む農村部では特にUターン等移住定住対策が重要であり、ITを活用し、企業説明会等の就業情報や医療、教育等の定住に関する情報を一元的に取り扱う「京都丹波Uターン就業相談センター(仮称)」を市町や学校等と連携し、設置します。
- ◇農山村の空き家の利活用を促し、多様な価値観・ライフスタイルに応じた魅力発信や田舎ぐらしナビゲートを行う等、定住に向けた取組を推進します。
- ◇地元市町や農林系大学、大学校や農業高校等の教育機関、関係団体とも連携し、都市農山村との交流促進、新規就農の受け入れ、里の公共員の設置、都市と近接した立地特性を活用した京都丹波型2種兼業農業(半農半X)等、様々な形で若者の移住・定住促進の取組を進めていきます。
- ◇高齢化や担い手不足により耕作放棄された農地は、保土管理等再生可能な状態であるものは、担い手の確保等による農地の再生に加え、過疎化の進行により空き家となった家屋を含め、一体的に定住促進に活用する仕組を地元自治体とともに構築します。

(拠点づくり)

- ◇農山村の賑わいある地域の交流活動の拠点として、小中学校の再編に伴う校舎の新たな活用に向けた検討を支援します。
- ◇地域サロンや「暮らしの情報発信」等により、地域内の交流を広め、特に農村地域の生活文化を支えている女性の活力をいかした取組を支援します。
- ◇地域資源をいかした特産品づくりや地域食材を使用した郷土料理、古くから伝わる技術の伝承で、地域の女性や高齢者が自信や元気を回復し生きがいの持てる農村づくりを進めます。

(有害鳥獣対策)

- ◇京都府と市町でメンバーを構成する「南丹地域野生鳥獣被害対策チーム」による「地域ぐるみの被害防止活動」を中心とした被害防止対策を支援します。
- ◇猟友会等と連携した捕獲の強化や公的な捕獲活動の担い手の確保に加え、恒久的防護柵等の設置による防除力の強化を図り、被害の軽減を図ります。

■ 環境保全の取組の促進

- ◇だれもが環境に関心を持ち、環境を守る取組が実践できるように、環境保全に関する情報を提供します。
- ◇環境に関する高い意識を持つ次世代の育成のため、エコロジー学習等、環境保全に関する学習を推進します。
- ◇多様な主体の参画を得て希少な野生動植物を保全し、それらが棲む豊かな自然環境を守り育てます。
- ◇地域住民による河川や道路等の美化活動等を支援します。

- ◇地域の文化に根ざした資源の有効利用や廃棄物を極力出さないライフスタイルについての情報を発信し、循環型社会の形成を促進します。
- ◇環境に関する取組の輪を広げていくため、京都丹波地域で環境問題に取り組む団体相互のネットワークづくりを推進します。
- ◇EV(電気自動車)の導入等、CO₂削減に向けた取組を推進します。
- ◇環境対策に積極的に取り組む地元企業をはじめ、企業におけるCO₂削減に向けた取組を支援します。

目標	子どもの社会体験事業数	36件 (平成25年度 16件)
	子どものための文化体験の数	40件 (平成25年度 20件)
	里の公共員を配置する等過疎高齢化が進む農山漁村で地域再生活動に取り組む地区数	5地区 (平成25年度 —)
	農山漁村へ移住した都市住民等の人数	40人 (平成25年度 —)

(8) 地域資源をいかした次世代につなぐ人づくり

京都丹波地域の“明日”は、子どもたちや若者が創っていきます。将来に向かってより良い地域を創っていくためには、子どもたちの心身ともに健やかな成長をはぐくむ地域づくりが必要であるとともに、ふるさと「京都丹波」に愛着と誇りを持ち、ふるさとの良さを発信できる人づくりが必要です。

このため、子どもたちに小学校段階から、地域の伝統文化や歴史について伝えるとともに、豊かな心を育てるボランティア活動、自然体験活動及び読書活動等を展開することが必要です。

また、子どもたちや若者が楽しみながら参加できるような地域活動を推進し、こうした取組を通じて、未来の京都丹波地域を考えるきっかけをつくるとともに、子どもたちを取り巻く環境の整備等、学校・家庭・地域が連携・協働して次世代の育成をめざします。

■ 元気な高齢者の経験と知恵をいかした京都丹波の人づくり

- ◇高齢者の持つ知識や経験、ノウハウと、地域力再生活動や地域団体の活動をマッチングし、地域振興につなげる取組を行います。
- ◇先進的な元気な高齢者の活動モデルをそれぞれの地域で広げるための広報発信や支援を行います。

■ 豊かな自然や文化、農山村等地域資源を活用した人づくり

- ◇学校、公立図書館及び地域ボランティアが連携した読み聞かせ活動等に取り組むとともに、読書キャンペーンや読書に関する作品募集等を通じた読書活動を推進します。
- ◇青少年の健全育成を進める「社会環境浄化推進員」やチームでひきこもり支援を行う「チームきずな」との連携を図り、子どもたちの健全な成長に資する環境を整備します。
- ◇「オール京都丹波」による子育てを進めるため、各種団体との連携を密にした「地域子育て支援事業」を推進します。
- ◇農林畜産業をいかした取組の実施をはじめ、地域の伝統文化や芸術の継承と発展に向けた、児童生徒の体験学習や地域の先人に学ぶ事業を、子どもたちの視点に立ち、各市町等とのジョイントプログラムとして推進します。
- ◇学校、行政機関及び関係団体が連携し、ふるさとの歴史や文化等地域学習への取組を推進します。

■ 大学や企業等の集積をいかした人づくり

- ◇京都丹波に立地する大学、大専学校等の高等教育機関や企業、農林水産技術センター等と連携した「農起

業経営アカデミー(仮称)を開設し、顧客ニーズの捉え方やグローバル戦略の実践者を講師にした人材育成に取り組み、地域農業を支える若い農業経営者の育成を図ります。【再掲】

- ◇未来の「京都丹波」を担う子どもたちが楽しみながら、豊かな自然や多彩な地域文化を活用したフィールドワーク型の社会体験や職業体験を推進します。
- ◇「南丹パートナーシップセンター」を拠点に、学生とNPO法人をはじめとする地域活動団体をつなぐ取組等、地域活動への若者の参画を促進します。
- ◇管内の特色ある大学・大学校間の連携を促進し、若者にとって魅力ある地域づくりを進めます。
- ◇美術・工芸、食品科学、森林リサーチ、農業、工業等、地域の特色ある高校との連携による地域の活性化を促進します。
- ◇保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、子育て支援センター等の連携事業に取り組み、世代間交流を推進するとともに、人材育成を図ります。

目標 幼小中高大連携の取組件数 15件 (平成25年度 10件)

(9)だれもが健康で安心して暮らし支え合う「絆」づくり

健康長寿社会の実現のため、一人ひとりが健康づくりを実践していけるよう健康的な生活が習慣化できる取組を推進します。

地域内の医療機関の役割分担を図るとともに、高齢化の進捗状況や施設の偏在等、都市と農村部で大きく異なる地域の特性を踏まえ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉を一体化した「地域包括ケア体制」の取組を進めます。

また、少子化の進行に歯止めをかけるため、市町や関係団体と連携し、地域特性をいかしながら、若者等の定住化支援を進めるとともに、安心して子どもを産み育てることができるよう、地域における雇用や生活基盤の充実を図ります。

加えて、支援施策の中心が「施設から地域へ」と移る中で、障害のある人が地域で働き、自立して生活できるよう、より専門性の高い「相談・支援」と「就労支援」の体制整備を図ります。

■ 地域ぐるみで健康長寿をめざす京都丹波づくり

(健康づくり)

- ◇若い世代から健康な生活習慣や運動習慣を身に付け、生涯にわたる健康づくりを進めるため、全世代に対する啓発を図るとともに学校・企業等と協働し、若者や働き盛り層に対して生活習慣病やがん予防の取組を推進します。
- ◇「きょうと健康長寿推進京都丹波地域府民会議」において、「運動の習慣化」「食生活の改善」「受動喫煙防止」「歯の健康」の取組を住民と一緒に推進します。
- ◇住民主体の健康づくりを促進するため、「なんたん元気づくり体操普及リーダー」「歩こう会」「食生活改善推進員」等、地域における自主活動グループを支援し、住民同士のつながりを深め活動を普及していきます。
- ◇管内に立地する企業や大学の食堂と連携し、京都丹波の地場野菜を活用した昼食の提供や適切な量と質の食事を選択して摂取できる食環境の体制整備と健康づくりを推進します。【再掲】
- ◇京都丹波の地元産野菜を活用した地域住民の食生活改善や、体験農園を活用した健康づくりを通じて、地域住民が食と農、健康について考えていくプラットフォームをつくり、「京都丹波スタイルの食育のまちづくり」を推進します。【再掲】

(医療・介護・福祉一体型の地域包括ケア)

- ◇がんや難病を持つ方が、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、医療・看護・介護が連携した「南丹圏域在宅緩和ケアネットワーク」の取組を推進します。
- ◇難病患者が安心して療養生活が送れるよう、総合的な相談・支援を行うとともに、従事者のスキルアップや多職種による連携チームの体制整備を図ります。
- ◇高齢者がいつまでも健康で、生きがいを持って暮らせるよう、市町等関係機関と連携した介護予防や認知症予防対策を推進します。
- ◇認知症の方が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、市町等と連携して啓発を行うとともに、認知症疾患医療センター(公立南丹病院)による鑑別診断や専門相談、人材育成の取組のほか、地域リハビリ支援センター(公立南丹病院)や市町地域包括支援センター等関係機関とのネットワークの構築を進めることにより、高齢化や過疎化が著しく進行している京都丹波地域において住民ニーズに寄り添い、気付きのできる地域づくりを推進します。
- ◇地域のボランティアや住民が協働して行う「ふれあいサロン」づくりや見守り活動、子どもと高齢者の世代間交流等の取組を支援します。
- ◇脳卒中等、主要な疾病に応じて急性期から回復期、在宅に至るまで切れ目なく医療が提供できるよう、地域の中核病院である公立南丹病院を軸にした圏域医療機関の機能分担を図り、地域の実情に即した広域的な地域医療連携体制の整備を進めます。
- ◇高齢化の進捗状況や医療機関等地域資源の偏在等、都市と農村部で大きく異なる特性を踏まえ、地域を支える既存のネットワークの連携強化により、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉一体型の「地域包括ケア体制」の取組を進めます。
- ◇医師・看護師はじめ必要な医療従事者及び福祉人材の確保対策とともに、研修支援の充実を図る等人材の定着支援を推進します。

■ 若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、子育てできる地域づくり

- ◇少子化の進行に歯止めをかけるため、市町や関係団体と連携し、都市部では、京都市内や大阪等都市圏への通勤・通学が可能な地域の利点をいかし、農村部では京都丹波の豊かな自然環境による地域特性をいかしながら、若者等の定住化支援を進めるとともに、安心して子どもを産み育てることができるよう、地域における雇用や生活基盤の充実を図ります。
- ◇出会いや交流を活性化するため、市町や民間団体等とも連携しながら結婚に向けた支援に取り組みます。
- ◇市町と共にすべての親子に育児支援を実施し、子育て家庭の孤立化と虐待を未然に防止します。
- ◇子育て支援団体や子育てサークルの交流を図るため、広域的な交流事業を実施するとともに、子育て家庭に寄り添う子育てパートナーの活動を支援する等、地域における子育て支援力を強化します。
- ◇母親だけではなく父親も育児に主体的に参加するよう、関係機関と連携し、環境整備の促進を図ります。
- ◇学校、家庭及び地域総がかりで子どもを守り育てる気運の醸成とネットワークの強化を図るため、各種団体との連携を進めながら、「子育てフォーラム」等地域子育て事業を展開します。
- ◇発達障害児への早期支援を行うため、専門医による発達相談、育児の悩みを受け止める子育てカウンセリング及び保護者へのペアレントトレーニングの機会を充実し、きめ細やかな親支援を行うとともに、対象児へのソーシャルスキルトレーニングの実施を促進する等、市町や花ノ木児童発達支援センター等の関係機関と連携して支援体制を整備します。また、就学への連携をスムーズにいくために、支援ファイル・移行支援シートの普及と効果的な活用を促進します。
- ◇住民や従事者の研修会等を通じて、府民・保護者・関係者が発達障害について正しく理解し、親も子も育ち合う地域づくりを促進します。
- ◇在宅療養児等の特別な配慮が必要な乳幼児と保護者に対して、保健・医療・福祉が連携し、支援者のケア実践力を高めるための体験型研修や事例検討会を実施する等支援体制を整備します。

■ 障害のある人が住み慣れた地域で、希望を持って自立して暮らすことのできる環境づくり

◇障害のある人が地域で自立するための環境づくり

- ・「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」や「京都府福祉のまちづくり条例」等に基づき、就学前から学齢期・卒業後の就労等、障害のある人のライフステージ全般にわたる支援体制を構築するため、障害児者総合支援ネットワーク「ほっとネット」等を核として、総合相談支援センター「結丹」等関係機関・団体と連携し、相談支援体制の充実を図ります。
- ・障害児者の芸術作品等の創作・発表等の機会を創出する場である「みずのき美術館」等において障害者の社会参加と府民との交流を促進する拠点として機能強化を図ります。

◇障害のある人の就労支援やスポーツ活動の充実・強化を図ります。

- ・障害のある人の収入増加を図るためオリジナルブランド「ぬくもり京都丹波」の商品開発を支援し販売促進を強化します。
- ・障害のある人が製作した「ほっとはあと製品」を販売する「ハートショップ」の設置やスポーツの支援等、障害のある人と地域住民が交流できる場づくりを進めます。

目標 「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結び付いた障害のある人の数

	300人	(平成25年度 167人)
障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	21,000円	(平成25年度 17,659円)
健康(食)教育及び啓発を実施する事業所・大学	12件	(平成25年度 —)

3 地域の活力を支える産業・農林業の振興

【現状と課題】

■ 交通アクセスの向上をいかした産業の振興

京都丹波地域は、京阪神地域に隣接していながら、鉄道・道路交通アクセスの利便性に問題もあり、ロケーションのメリットを十分に享受しているとは言えませんでした。JR山陰本線(嵯峨野線)の複線化や京都縦貫自動車道や舞鶴若狭自動車道の全線開通等交通網整備が進んでおり、さらに国道423号や372号をはじめとする交通ネットワークの拡充が見込まれることから、今後、京阪神地域との交通アクセスの向上を見越した事業展開が必要となります。

また、地域の随所に存在する観光資源を結ぶルートとなる道路整備を一段と進めていく必要があります。

■ 個性的なものづくり企業が集積

京阪神地域をはじめとした国内外の産業を支える高い技術力を誇る個性的な企業が多様な分野にわたって立地し、貴重な雇用機会を創出しています。また、優れた自然環境や豊かな農産物等に着眼して、菓子、乳製品、調味料をはじめとする各種食品加工の企業が立地する等食品産業が盛んです。京都新光悦村においては、9社(平成26年10月現在)が操業していますが、現在分譲中の用地も多くあるため、新規立地企業の誘致を重点的に進め、伝統産業と先端産業とが融合する、京都丹波地域ならではの産業集積を形成していくことが課題となっています。

立地する企業の多くは、企業向けの製品や部材の生産等を手掛ける企業が多くを占めることから、事業活動が地域住民に十分に知られていないことも多いため、立地企業の認知度を高め、産業集積を地域づくりや雇用機会の拡大にいかすため、工場見学の実施等の工夫をすることが課題となっています。

また、平成27年4月には、府立南丹高等学校総合学科に口丹通学圏内ではじめての工業系の内容を学習できるテクニカル工学系列が設置されることになり、地域が一体となってものづくり人材の育成・確保を図っていくとともに、小中学生やその保護者に対して、ものづくりへの興味・関心を醸成していくことが重要です。

さらに、京都学園大学や明治国際医療大学、京都医療科学大学等の数多くの特色ある高等教育機関が立地し、バイオサイエンス、環境、医療技術等の研究や人材育成が進められています。地域の宝であるそれらの大学の知見や人材等と食品の製造や健康関連、医療関連等の立地企業とを結び付け、相互の協力により、技術的な課題の解決、共同研究の実施等地域の活力づくりに向けた取組をより活発化していくことが課題です。

■ 商業振興を通じた賑わいの復活

JR亀岡駅前や南丹市園部地区中心市街地等各地に地元住民の買い物等の場として商店街が形成されていますが、消費者ニーズの多様化、価格競争の激化、大規模小売店舗の進出、経営者の高齢化等により、事業環境が厳しさを増し、売上減少とこれに伴う空き店舗が増加する等、停滞・衰退傾向にあり、さらに人口減少、少子高齢化等の構造的な問題の影響も受け厳しい状況にあるのが現状です。

そのような中、高速交通ネットワークや京都スタジアム(仮称)の整備、新規国定公園の指定等、地域の活性化を支え、交流や賑わいを促す基盤整備が整いつつあり、また京都サンガのホームタウンにもなりました。

これらを契機として、京都丹波地域が一体となって、若者や観光客等に「歩く・見る・食べる・買う」等を楽しんでもらえる、まちづくりをしていくことが課題です。

■ 特色ある農林業の担い手確保と育成

□ 農業をビジネスとして展開する農業経営者の育成

小規模で零細な農業経営体が多くを占める中、管内には売上1億円以上の農業経営体が畜産を中心に21

事業体あり、府内の42%を占めていますが、「担い手養成実践農場」や「南丹地域就農サポート講座」による新規就農者や就農後5年以内のニューファーマーをはじめとする若い農業経営者たちが大学や企業等の知恵を活用して、大規模な経営をめざして行くための環境整備が課題となっています。

併せて、「京都丹波アグリネット(仮称)」による農商工連携の促進や農業参入企業に対する地元での受入体制整備や支援体制づくり、企業のニーズにあった集団農地の確保、栽培技術指導等の条件整備を進め、中核的農業経営者はもとより、参入企業も含め、農業をビジネスとして展開する農業経営者の育成が課題となっています。

また、府内の畜産生産額の約5割を占める主産地となっています。大規模な経営体では、法人化により円滑な経営継承や事業展開が行われていますが、中・小規模の経営体においても、後継者が安心して経営を継承できる経営環境の整備が課題です。

□地域農業を支える集落営農の法人化

農業就業人口の減少傾向が続いており、農業者の高齢化も進展する中、耕作放棄地の増大等が懸念されています。

これまでから集落営農組織等の法人化を支援し、府内の35%に当たる20の集落型農業法人が設立されていますが、継続的に農業・農山村を支えていくためには、より一層、集落営農の法人化を進めていく必要があります。加えて、単なる法人化でなく、人材育成を進め、経営に持続性のある収益構造を持たせることが課題です。

□森林整備の担い手の育成と定着促進

京都丹波地域では、木材生産の機械化・低コスト化と過疎化・高齢化が進み、森林所有者自らが森林整備を実施することが困難になりつつあります。一方で森林施業の集約化、広葉樹等の多様な森林整備、病害虫の防除等の森林の取扱いには多くの専門的知識・技能と作業経験を必要とすることから、「森林のプロ」が不足している状況にあります。

このため、森林施業の集約化、高性能林業機械の導入促進等を進めることが課題です。

■ 安心・安全な食料生産と安定的な供給

□実需ニーズに応えた「京都丹波米」、ブランド京野菜等の振興

「キノヒカリ」や「コシヒカリ」を中心としたおいしい「京都丹波米」や「みず菜」、「紫ずきん」等のブランド京野菜の産地です。その生産量は米では府内の約3割を、ブランド京野菜では約4割を占めています。

農業団体等と連携し、設立した「京都丹波米良食味推進協議会」では、従来品種の食味向上に加え、高温耐性があり、良食味である「きぬむすめ」等の新たな品種作付けが検討されています。

米の消費が低迷し、国内外との産地間競争が一層激しくなる中、今後はおいしさや加工用米等実需者の多様なニーズに対応した米づくりを進めていくことが課題です。

ブランド京野菜については、その品質の高さについて全国から高い評価を得ていますが、高齢化により出荷量が減少傾向にあることから、南丹広域振興局や市町、農業団体等で構成する「南丹特産物育成協議会」で、夏期のパイプハウス内の温度を下げる技術等高齢者に優しい生産環境の導入促進等に取り組んでいます。

農業従事者が減少していく中、法人化や栽培用機械導入により、少数の担い手でも高品質なブランド京野菜生産が維持拡大できるよう生産構造の再構築を進めていくことが課題です。

□畜産環境の保全と資源循環

生産者は安心安全な畜産物を生産するために家畜衛生対策はもとより、工夫を凝らした飼育管理技術による畜産経営に取り組んでいますが、一部には家畜排せつ物の処理が問題となっている地域もあり、家畜排せ

つ物を^{たいひ}堆肥として地域で活用し、家畜の飼料を生産したり、^{たいひ}堆肥を利用して生産した農産物を地域内で消費するような地域循環の仕組づくりが課題となっています。

□生産者と消費者の結び付きの強化

米、畜産、野菜及び豆類を中心に、府内有数の食料生産基地となっていますが引き続き産地として継続していくためには、安心・安全な技術に裏付けされた生産と流通・消費が結び付いた取組の拡大が求められています。

このため、消費者、生産者、飲食店等で組織する「おいしい食の応援隊」による「地産地消」のための相互応援を進めるとともに、直売所の利用拡大に向けたPRや地元産の学校給食利用や食育の取組の充実が課題です。

■ 農業・農村が持つ多面的機能をいかした新たなビジネス展開

農業や農村がもつ多面的機能を、福祉等の分野と結びつけた新たなビジネス展開の可能性があります。既に個別の事業者で部分的に取り組まれています。

管内の医療系大学等とも連携し、体系化する等新たなビジネス展開が課題です。

【具体的な施策の展開(10)～(14)】

(10)地域特性をいかしたものづくり産業の振興

国道372号の整備、京都縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道の全線開通等により、京都丹波への交通アクセスが向上し、今後、企業活動環境が大きく変化することが予想されます。

京都丹波地域には、世界的レベルの技術力を持つ企業、優れた開発力・技術力を持つ企業、ニッチな領域(隙間市場)で活躍する企業、豊かな自然環境や京都丹波のブランド農産物、国土軸への近接性をいかした産業等が多く集積しつつあります。

このような条件をいかしながら、企業誘致活動の促進、既存企業へのニーズに合ったきめ細かな支援、産業人材育成と企業と人材のマッチングを図ることにより、地域での一層の企業活動の展開を図り、雇用の場の確保、定住促進、地域の活性化を図ります。

■ 京都丹波地域のブランド力強化をめざした、ものづくり産業の拠点づくりと企業誘致の促進

◇文化財修理コースを有する京都美術工芸大学や京都伝統工芸大学学校等と連携し、伝統工芸の職人や企業等の集積地をめざす「京都新光悦村」の特徴をいかし、未指定文化財や海外美術工芸品等の修復・人材育成拠点の整備を進めます。

◇管内市町とともに、「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」に基づく「京都中部地域(京都丹波地域)の基本計画」により、高速アクセス網の整備、京都舞鶴港の物流インセンティブ等をいかし、企業集積を図ります。

◇「ブランド京野菜」をはじめ安心・安全な農林産物をいかした食料品製造業、京阪神地域や京都舞鶴港等へのアクセスの良さ等から立地する金属製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業等、多様な業種の企業が立地しているという地域の強みをさらに強化させるため、新規企業の誘致を促進するとともに、既存企業の工場増築、新規生産設備の取得等、ものづくり拠点の整備を進めます。

◇管内市町と連携し、市街化調整区域の立地要件の緩和も視野等に入れ、事業用地・空き工場等の情報把握等に努めます。

◇土地区画整理事業により新たに創出される産業用地、伝統と先端の融合をめざすものづくり団地「京都新光悦村」等への企業立地を促進するため、研修会や意見・情報交換会の開催等、管内市町と連携・協力した取組を推進します。また、新規立地企業からの相談等について、関係行政機関による事前協議等をワンストップ対応できる体制を強化する等、行政手続きの効率化に努めます。

■ 経済及び雇用の重要な担い手である中小企業の経営安定や発展等、経営環境の整備に向けた支援

◇中小企業応援隊(商工会・商工会議所等)と連携し、中小企業の経営の安定・改善等に向けた取組を現地現場でハンズオン支援します。

◇中小企業応援隊、京都産業21等とのネットワークをいかし、研究開発、新分野進出、市場開拓等の企業ニーズに応じた支援に努めます。

◇中小企業の強みをいかした経営をサポートするため、中小企業応援隊と連携し、京都府元気印中小企業認定制度、知恵の経営認証制度等の認証取得を促進します。

◇多くの食料品製造企業、大学等が立地する強みをいかし、京都丹波ブランド農産物等を活用した「食」関連産業の振興を図ります。

◇京都丹波地域ならではの地域資源(農林産物、鉱工業品、観光資源等)を有効活用した新たな商品・サービス(土産物、郷土料理メニュー、旅行商品、イベント等)の開発、販路開拓等を京都丹波アグリネット(仮称)等の場を活用して支援します。

◇企業間ネットワークの構築を支援し、立地企業がそれぞれの強みを結集した企業間連携によるイノベーション創出、早期の製品化等を支援します。

◇府立南丹高等学校総合学科テクニカル工学系列の設置と管内協力企業と連携した地域ぐるみでのものづくりを担う人材の養成、製造現場を支える技術・技能の伝承を支援します。

◇小中学生やその保護者に対して、ものづくりへの興味・関心を醸成するため、ものづくりの魅力発信に加え、管内企業の工場見学等の取組を支援します。

◇立地企業と、京都学園大学、京都美術工芸大学、京都伝統工芸大学校等との産学連携の推進により新技術・新商品の研究開発、新事業創出等を支援するとともに、京都丹波地域で学んだ学生等の地域での雇用を推進します。

◇経済情勢の変化に機敏に対応し、京都丹波地域の实情に応じた緊急経済・雇用対策等の各種施策を国、市町と連携して展開することで、地域の雇用を守ります。

目標	インターンシップ、企業見学、ものづくり体験等への参加者数	100人	(平成25年度 —)
	中小企業による経営革新等の取組支援(認定・助成等)	40件	(平成25年度 27件)

(11)地域の強みやチャンスをかきた、元気で魅力ある商店街・個店づくり

京都丹波地域においては、豊富な観光資源や交通アクセスの向上の効果により、外国人も含めて観光客が増加傾向にあるといった強みがあります。

また今後は、京都スタジアム(仮称)の整備、新規国定公園の指定等により、交流や賑わいが創出されていくというチャンスがあります。

さらに少子高齢化、人口減少等により、新たな課題となっている高齢者や子育て家族の見守り、安心安全・防犯、まちかど美化等様々な公益的な役割を果たすとともに、祭りや郷土芸能等の地域文化の保存・継承、イベントの開催、NPOをはじめとする市民団体との連携等多面的な機能を発揮されることが期待されています。

こういった強み・チャンスがあることや、地元住民等の期待を踏まえ、元気で魅力ある商店街・個店づくり

を進めていくことが必要です。

そのため、地域住民や地元学生等の視点をいかし、賑わいと交流による活性化を図れるよう地域コミュニティの担い手等としての商店街・個店づくりや、観光客等を集客できる、歩いて楽しい商店街づくりを進めます。

- ◇京都サンガタウン化等外部から集客する(できる)「こだわり商店街」、京都丹波の名物料理、特産品等の販売、まちなか美術館、歴史・文化施設、チャレンジショップ等、観光客や地域住民が歩いて楽しい商店街づくりを支援します。
- ◇地域における交流、ふれあいの場である「コミュニティ商店街」等、高齢者、子育て中のパパさんママさん、障害者等がふれあえる商店街づくりのため、生鮮品、医療等の生活必需品の販売をはじめ、NPO、福祉団体、自治会等の施設利用等によるコミュニティ機能の確保等を支援します。
- ◇観光地や観光資源をいかして新たな需要を創出し、商業振興につなげます。

(12) 農商工連携を軸にした年商1億円をめざす経営体の育成

ブランド京野菜等の主産地であり、消費者や市場に近い立地であるため、新規就農者も比較的多い強みもあるが、グローバル化の中で一層、これらの強みをいかした農業経営の展開を図れるよう、単なる生産技術だけでなく経営センスの醸成、起業家としての仲間づくりや人的ネットワーク等を支援します。

とりわけ、農業や食、健康に関する高等教育機関や食品関連企業が数多く立地する強みをいかした農商工連携等をさらに進め、経営力ある新規就農者の育成を図ります。併せて、「森の京都」を推進する原動力となる森林の担い手育成も行います。

- ◇京都丹波に立地する大学、大学校等の高等教育機関や企業、農林水産技術センター等と連携した「農起業経営アカデミー(仮称)」を開設し、顧客ニーズの捉え方やグローバル戦略の実践者を講師にした人材育成に取り組み、地域農業を支える若い農業経営者の育成を図ります。
- ◇土地利用型経営で中核となる担い手に対する経営規模の拡大や農地集積を支援するため、関係機関と一体となった京力農場プランの作成を進め、農地転用等の流動化に加え、農地中間管理機構も活用しながら農地の有効利用を図ります。
- ◇地域の農業者と商工業者で組織する「京都丹波アグリネット(仮称)」を核とした農商工連携活動を一層促進し、新しい商品づくりのみでなく、新たな販路開拓等これまで以上の業務提携を進めます。
- ◇薬膳やハーブ料理、リキュール等、農業者と商工業者、農業者と医療関係者との地域内連携を推進し、地場産業と結び付いた健康食の開発や普及に取り組みます。【再掲】
- ◇地理的表示法を活用する等、農林産物及び食品について独自のブランド化も進め、商品化や誘客につなげ、地域経済の活性化を図ります。
- ◇畜産経営を担う後継者へ円滑に経営継承を図り、畜産後継者が新たな視点に立ち、多様な事業展開を図れるよう異業種間交流を促進します。
- ◇京丹波町に設置された「府立林業大学校」と、地元の森林組合とが連携して、実践力のある林業の担い手育成を推進します。
- ◇林業大学校で養成される「高性能林業機械操作士」と「森林公共政策士」については、林業の実践現場や地域の森林に関わる多様な課題解決ができ、かつ新しい時代を切り開く力を備えた優秀な人材であることから、林業事業体における就労環境の整備も同時に進めます。

目標 農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数

24経営体 (平成25年度 16経営体)

京都丹波アグリネット(仮称)を核とした新たな商品の開発数

20件

(平成25年度

3件)

(13)水田農業の大転換も見据えた集落営農の法人化による地場産業としての農業振興

国の水田農業政策が大転換されることを見据えながら、亀岡盆地に広がる約1,500haにも及ぶほ場整備田の有効活用と担い手育成を同時に進め、今後も府民に安心安全な京都丹波の農産物を安定的に供給します。

加えて、新たな特産品の育成、耕作放棄地の解消を図り、地場産業としての農業振興を推進します。

■ 環境に適応した良食味ニーズに応えた「京都丹波米」づくり、ブランド京野菜等の振興

- ◇地域農業の担い手となる営農組織の法人化を引き続き促進するとともに、中核となる担い手の規模拡大や農地集積を支援するため、とりわけ国営ほ場整備事業実地予定地域では、関係機関が一体となった現地支援を行うとともに、「京力農場プラン」の作成を推進します。
- ◇優良農地の確保と持続的な農業経営が展開できるよう、行政や農業委員会による適正な農地管理や流動化推進に加え、新たに創設された農地中間管理機構の事業も活用し、農業経営の円滑な営農展開を支援します。
- ◇高齢化や担い手不足により耕作放棄された農地は、保全管理等再生可能な状態であるものは、担い手の確保等による農地の再生に加え、過疎化の進行により空き家となった家屋を含め、一体的に定住促進に活用する仕組みを地元自治体とともに構築します。【再掲】
- ◇再生困難な耕作放棄地については、再生可能エネルギー施設用地等、農地以外の有効活用を推進します。
- ◇近年の地球温暖化に対応した京都丹波に相応しい需要のある水稻品種への転換やその技術情報のきめ細かな提供を通じ、「京都丹波米」の特A取得をめざします。
- ◇良食味米に加えて、京都の地場産業である酒造業者のニーズに応えた酒造好適米「祝」、掛け米「京の輝き」の生産や、飼料価格の高騰が経営を圧迫する畜産農家への支援ともなる稲WCSや飼料用米、さらに地域全体で取組を進める安心・安全な特別栽培米の作付け面積の拡大を推進します。
- ◇国営ほ場整備田等を活用した地域の特産物である五色の豆(黒大豆、小豆、京白丹波、紫ずきん、大豆)の増産を進めるとともに、豆類新品種(京白丹波、紅舞子大納言)の定着に向けた食品関連企業との契約栽培を推進します。
- ◇九条ねぎや黒大豆枝豆等のブランド京野菜を含む園芸振興に当たっては、生産・出荷の分業化や省力機械化により大規模担い手の育成を図るとともに、農商工連携による加工品の販売や直売所の活用等、多様な流通にも取り組み、産地規模の拡大を進めます。
- ◇地域で生産された飼料の利用やゆったりとした環境で飼育する技術の導入等、安心・安全にこだわった「京のこだわり畜産物生産農場」で生産された京都丹波産の畜産物の知名度を高め、販路拡大を図ります。
- ◇牛乳や卵、蜂蜜等をはじめ加工に適した畜産物を活用し、スイーツ等京都丹波づくしによる新商品づくりを管内の農業系大学や高等学校と連携して進めます。
- ◇丹波くりの生産拡大と京都丹波ブランド化に向けて、生産者の新規参入支援と流通促進・販路拡大の取組を進めます。
- ◇生産振興・販路開拓に当たっては、市町・農業関係団体と連携し、農業技術者会議等の体制整備を図りながら戦略的に進めます。

■ 安心で安全な畜産物の生産、資源循環型畜産の推進

- ◇地域で生産された飼料の利用やゆったりとした環境で飼育する技術の導入等、安心・安全にこだわった「京のこだわり畜産物生産農場」で生産された京都丹波産の畜産物の知名度を高め、販路拡大を図ります。【再掲】
- ◇飼料米の生産利用等、構築連携による資源循環型の農業や畜産を推進する「南丹地域資源循環型畜産の確立協議会」活動を、地域全体に広めているため、広報活動を一層強化します。
- ◇畜産堆肥の品質向上と製造方法、堆肥成分の情報提供等により、効果的な土づくりを促進し、安心安全な農産物を供給します。

■ 生産者と消費者の結び付きの強化

- ◇「おいしい食の応援隊」のセカンドステージとして農作業応援の活動地域をさらに、広げるとともに応援隊の絆をいかし販路開拓や都市農村交流のネットワークづくりに取り組みます。
- ◇京都丹波・地産地消クイズラリー等の取組を通じて京都丹波地域の直売所のPR等を行うとともに、高齢化等により経営が厳しい直売所については効率的な運営等をめざした伴走型支援を行い、生産者と消費者が接する機会を増やします。
- ◇地元産米をはじめ、農産物を学校給食や企業食堂での利用拡大、「きょうと食いく先生」を活用した食育の推進等により、地産地消をさらに進め、地域内の経済循環を高めるとともに、食品加工業者や流通業者も含めた「食」にかかわる関係者がスクラムを組み、お互いに協力し合う関係づくりを進めます。

目標	集落型営農法人の数	29法人(平成25年度	23法人)
	戦略作物(「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くり)の栽培面積	100ha(平成25年度	94ha)
	農業振興地域の農用地における耕作放棄地面積	50ha(平成25年度	92ha)
	農産物直売所の販売金額	20億円(平成25年度	16.7億円)

(14) 農業・農村資源をいかした「福祉農業」の創造とビジネス展開

過疎化や高齢化が進展する中、福祉分野とも結び付いた農業の新たな連携構築を進め、京都丹波ならではの川下需要に直接対応したニッチ分野での契約栽培、障害者等の就労支援、高齢者の生きがいがづくり等、社会的弱者の方にも対応した新たな付加価値のある「福祉農業」を創造し、ビジネスとして展開します。

- ◇京都丹波の地元産野菜を活用した地域住民の食生活改善や、体験農園を活用した健康づくりを通じて、地域住民が食と農、健康について考えていくプラットフォームをつくり、「京都丹波スタイルの食育のまちづくり」を推進します。【再掲】
- ◇福祉分野と連携し、農作業や農産物加工等への障害者の就労支援や高齢者の生きがいがづくりを推進します。
- ◇農作業を利用した園芸療法等、民間団体等が行う社会復帰支援等の取組を推進します。
- ◇農作業による障害者の就労支援等の取組が行われている大学やNPO法人、民間団体が相互にノウハウやプログラムを共有するプラットフォームを設立します。

4 安心・安全と交流を支える基盤整備

【現状と課題】

■ 広大な面積と二つの大河川

京都丹波地域は、京都府の中央に位置し、その面積は1,144.28km²と京都府全体面積の24.8%を占める広大な地域であり、桂川と由良川という二つの大河川の分水嶺を有しています。

桂川は京都市左京区広河原を源流とし、日吉ダムを経て亀岡盆地をはじめ南部地域に広がる田園地帯を潤し、保津峠を経て淀川に合流し大阪湾へ注いでいます。一方、由良川は南丹市美山町の東部に広がる山間地域を源流とし、大野ダムを経て高屋川と合流しながら日本海に注いでいます。

この地域は、広大な山間地域と二つの大河川の流域が広がっていることから、自然災害の脅威が大きく、洪水・土砂災害対策のより一層の推進が課題です。

■ 多様な地域と豊かな自然

桂川・由良川の沿川には、芦生原生林、るり溪、琴滝、保津峠や田園地域等があり、豊かな自然環境に恵まれた優れた景観や貴重な観光資源が点在しています。また、大都市近郊地域は都市化が進む等、異なる特色を持つ地域が混在しています。

山林の荒廃が懸念される等里地・里山の環境が変化しつつある中、新規国定公園の指定等による豊かな自然環境の保全再生を実現し、次世代に継承することが望まれています。

■ 地域の個性をいかす交通網

京都丹波地域を貫く交通網として、平成22年3月にJR山陰本線(嵯峨野線)京都―園部間の複線化が、また、平成25年4月には京都第二外環状道路が開通し、平成26年度末には京都縦貫自動車道の丹波IC―京丹波わちIC間が開通します。鉄道と道路による京都市域及び中丹・丹後地域との結び付きが一段と強まり、交通利便性が向上するとともに、特に、京都縦貫自動車道の全線開通により、京阪神の主要都市と結ばれる高速交通ネットワークが完成します。

今後は、多様な地域の個性をいかしつつ、地域間のより一層の連携に資する基盤整備が、また、京都府の中央に位置することから、交通の結節点として、京都市、福知山市、綾部市、兵庫県篠山市、大阪府豊能郡及び福井県大飯郡等、東西南北それぞれの隣接地域との交流を促進する基盤整備が求められています。

【具体的な施策の展開(15)～(18)】

(15)安心・安全な災害に強いまちづくり

近年、集中豪雨が多発し、毎年のように全国各地で洪水や土砂災害が発生しています。特に、京都丹波地域においては、平成25年9月の台風18号により甚大な被害がありました。

こうした状況を踏まえ、京都丹波地域においては、広大な山間地域と桂川と由良川の二つの大河川を有することから、今後ともまちづくりと一体となった河川改修を計画的に進めるとともに、災害発生時において、必要とされる道路ネットワークを確保すべく整備を推進し、安心・安全な生活を支えます。

また、すべてを施設整備(ハード対策)のみで対応することは費用的にも時間的にも困難なため、ソフト対策も合わせた、より効率的・効果的な洪水・土砂災害対策を推進します。

■ 水害からまちを守る河川等の整備

◇桂川の治水安全度の着実な向上を図るため、上下流バランスを確保しつつ、桂川改修事業を推進します。

- ◇南丹市園部町の中心市街地を流れる園部川について、桂川改修との整合を確保しながら治水安全度の向上を図るため、園部川改修事業を推進します。
- ◇南丹市日吉町を流れる田原川について、周辺の民家や道路の浸水被害を軽減するため、河川改修事業を推進します。
- ◇高屋川と須知川について、水害からまちを守るため、護岸整備等の河川改修により浸水被害を軽減し、治水安全度の向上を図る河川整備を推進します。
- ◇土砂災害から生命・財産を守るため、砂防設備を整備します。
- ◇平成25年9月の台風18号による被災状況を踏まえ府民の安心・安全を確保するため、道路や河川、砂防、山林、上下水道、ため池等、災害に強い基盤整備を国及び市町とも連携しながら進めるとともに、大規模災害発生時には府の広域防災活動拠点(丹波自然運動公園)等、取組の充実を図ります。

■ 安心・安全な生活を支える道路ネットワークの整備

- ◇府民の視点から身近な安心・安全を確保する道路整備を行います。
- ◇国道372号、亀岡園部線、枚方亀岡線、茨木亀岡線、国道162号、綾部宮島線や園部平屋線等の整備を進め、原子力災害を含む災害発生時の避難、救助、救急消火活動や避難者への緊急物資の輸送等のルートである緊急輸送道路ネットワークの確保を図ります。
- ◇災害時の代替性確保を図るダブルネットワークを形成します。
- ◇まちづくりと併せた道路整備により、防災性の高い市街地の形成を支援します。
- ◇積雪の多い地域において道路の信頼性を向上し、円滑な通行の確保を図ります。
- ◇バイパスの新設や改良工事により道路の信頼性を向上させ、規制雨量値を変更し、異常気象時の通行規制の解消・緩和を図ります。
- ◇計画的な予防補修の実施により施設の長寿命化を図り、維持管理・更新費全体のコストを縮減させる等、アセット・マネジメントを推進します。

■ 森林整備・治山、危険ため池の整備と減災対策、水利施設の長寿命化の推進

- ◇森林の公益的機能を高度に発揮させるため、間伐等の森林整備や治山事業を進めます。
- ◇ため池災害から生命・財産を守るため、ため池整備の推進とハザードマップの作成等でため池の地域防災意識を高め、地域ぐるみで減災防災対策を進めます。
- ◇農業用水利施設、農業集落排水施設等の社会基盤の長寿命化対策を進めます。

■ 府民と一体となった安心・安全な地域づくり

- ◇府民の視点から身近な安心・安全を確保する河川整備を行います。
- ◇危険箇所を周知し、災害に備えるため、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定を推進します。
- ◇大雨時の災害に備えるため、洪水予報や河川防災カメラ等防災情報の発信・充実に努めます。
- ◇府民の視点から身近な安心・安全を確保する道路整備を進めます。
- ◇通学路指定の有無等地域のニーズを踏まえ、自動車の交通量や人家連担状況等を総合的に勘案し、歩道設置等安全対策を進めます。
- ◇大規模地震に備え、市町と連携し、住宅の耐震化を促進します。

目標	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	100%(平成28年度) (平成25年度 51%)
	ため池整備による安心安全な地域づくり	12地域(平成25年度 2地域)

(16) 明日の「京都丹波」の礎を築く交流の郷づくり

京都丹波地域は、広大な面積に個性ある地域が混在しています。定住基盤の確立・地域の産業振興、大阪方面や兵庫方面との交流拡大や地域の観光振興等の礎となる基盤を整備するとともに、それぞれの地域がそれぞれの個性をいかし、地域の魅力が光り輝く「交流の郷」づくりを進めます。

■ 明日の「京都丹波」の礎を築く道路整備

- ◇緊急輸送道路ネットワークの確保を図り、安心・安全に住み続けることができる地域の礎を築くとともに、地域産業振興等への寄与や大阪方面との交流拡大が期待できる枚方亀岡線及び茨木亀岡線の整備を検討します。
- ◇災害時等における孤立集落の発生を防止し、安心・安全に住み続けることができる地域を築くとともに、地域の観光振興の礎となって広域的な交流拡大が期待できる京都広河原美山線の整備を検討します。
- ◇土地区画整理事業やほ場整備と一体となった道路整備を進めます。
- ◇地域の賑わいを取り戻すため、中心市街地における面的整備と一体となった道路計画を検討します。

■ 明日の「京都丹波」の礎を築く河川整備

- ◇川をいかしたまちづくり、まちをいかした川づくりを進めるため、「保津川かわまちづくり計画」に基づき、にぎわいの拠点整備、高水敷の利活用、保津川の恵まれた自然、沿川の優れた歴史文化に触れる取組を進めます。
- ◇亀岡駅北土地区画整理事業、八木駅西土地区画整理事業等の土地区画整理事業やほ場整備等まちづくりと連携した河川整備を進めます。

■ 明日の「京都丹波」の礎を築く交流、定住の促進

- ◇名神高速道路と直結する京都第二外環状道路の供用や、現在進めている国道423号法貴バイパスの整備により、大きな経済圏を形成する阪神地域との道路ネットワークがさらに強化されることから、京都丹波地域への定住の促進が期待されます。そこで、U・I・Jターン等の定住促進のため、まちづくりの主体である市町からの要望を踏まえ、まちづくりに係る線引き制度の見直しや都市計画法の開発許可等事務の権限委譲を市町とともに検討していきます。また、市街化調整区域内の建築許可基準の規制緩和についても検討を進めます。さらに交流促進のため、枚方亀岡線や茨木亀岡線の整備を検討します。

(17) 交流の基盤となる交通ネットワークの整備

京都丹波地域は面積が広大で山間地域が多いため、地域産業を支え、地域活力を支えるためには、道路ネットワークの整備が必要です。

さらに、平成25年9月の台風18号のような災害発生時において、必要とされる道路ネットワークを確保すべく整備を推進し、安心・安全な生活を支えます。また、京都縦貫自動車道の全線開通を契機として、大都市圏へのアクセス道路の整備やJR山陰本線の利便性向上による物流や交流の基盤整備を図り、地域産業を支えるとともに、地域間の交流を促進します。

このように道路整備等を推進し、国道・府道・市町村道・農道・林道さらには鉄道が一体となって、様々な交流ができる基盤となる交通ネットワークを形成します。

■ 地域の産業を支える、「京都丹波」と大都市圏を結ぶ交通ネットワークの整備

- ◇京都縦貫自動車道の整備効果をいかすため、各インターチェンジへのアクセス道路を整備します。
- ◇国道9号の整備促進を図るとともに、国道9号へのアクセス道路を整備します。

◇JR山陰本線の利便性向上を図るため、駅へのアクセス道路を整備します。

■ 地域の活力を支える、地域間を結ぶ道路・地域の実情に合わせた道路の整備

◇阪神地域と亀岡市街地を結び、地域振興にも寄与する国道423号を整備します。

◇国道162号と国道27号を結び、地域観光にも寄与する綾部宮島線(脇谷バイパス)を整備します。

◇亀岡市と南丹市を結ぶとともに「京都丹波」と兵庫県篠山地域を結び、地域観光にも寄与する国道372号を整備します。

◇南丹市八木町の桂川左岸地域と市街地を結ぶとともに、国道9号、京都縦貫自動車道とのアクセス強化を図り、地域振興に寄与する国道477号西田大藪道路を整備します。

◇川東地区と亀岡市街地を結び、地域振興にも寄与する亀岡園部線等を整備するとともに、京都スタジアム(仮称)のアクセス道路となる郷ノ口余部線(宇津根橋)の整備を進めます。

◇南丹市北部地域と南丹市街地を結び、地域振興にも寄与する園部平屋線を整備します。

◇京丹波三和線、京都日吉美山線や舞鶴和知線等地域の生活道路については、自動車交通量を考慮し、1.5車線の道路整備を推進します。

(18)豊かな自然環境の保全と快適で人にやさしい地域づくり

京都丹波地域は、豊かな自然環境に恵まれるとともに、貴重な景観・観光資源が点在しており、次世代に継承することが望まれています。

地域の自然環境をよりよい形で保全・再生していくために、また、道路・河川をより良好に保全・管理するためにも、府民協働・府民参画による取組を推進します。さらに、府民相互の交流・連携をはぐくみ、地域に親しまれる道路・河川となるよう、地域の自主的な取組を支援します。

また、高齢者や障害のある人が暮らしやすく、日常的に交流できる人にやさしい地域づくりを推進します。

■ 府民協働による道づくり、川づくり

◇道路・河川整備に当たっては、説明会や工事見学会、ワークショップ等を通じて、地域住民の意見を聞き、事業への理解をより深められるよう、きめ細かな事業の推進に努めます。

◇地域住民とともに良好な地域の道路・河川環境を守るため、「さわやかボランティア・ロード事業」、「南丹ふるさとの川愛護事業」を推進するとともに、相互の交流・連携をはぐくみ、自主的な取組を支援します。

◇「府民公募型整備事業」の推進等、生活者・利用者視点の提案を得ることにより、道路・河川整備を行います。

◇児童等が安全に通学できるよう、地域住民や地元市町と協働して、幅広く堤防通路においても通学路としての活用を推進します。

■ 豊かな自然を守り継ぐふるさと環境づくり

◇天然記念物であるアユモドキをはじめ多くの生物の生息環境の保全再生等、「保津川かわまちづくり」を推進します。

◇瀬・淵、河原の再生や魚類の遡上改善等、「美山川・やすらぎの川づくり」を推進します。

◇雨水の浸透効果による、地球温暖化の緩和・沿道樹木の灌水効果・河川への流出抑制の効果を備えた透水性舗装等による整備を、市街地部の歩道で推進します。

■ 人にやさしいまちづくり

◇高齢者も障害のある人も、安心して生活でき、自らの意思で自由に移動でき、社会参加ができるよう、福祉

のまちづくりを推進します。

◇医療機関や福祉施設等へのアクセス道路の整備を推進します。

◇車椅子駅伝も開催される丹波自然運動公園施設のバリアフリー化等を推進します。

■ 地域主体による地域景観の保全・創造への支援

◇良好な景観の形成に必要な施策を実施できるよう、景観行政団体による景観計画策定等を支援します。

◇地域の景観づくり活動をはぐくむため、景観資産が広く認識されるよう、広報・啓発に努めます。

◇郷土愛をはぐくみ、地域の景観・自然・歴史・文化等をいかした地域活性化を促すため、日本風景街道が広く認識されるよう、広報・啓発に努めます。

5 「京都丹波」ブランドの国内外への発信

【現状と課題】

「京都丹波」の地域ブランド化を戦略目標に掲げ、地域の魅力を地域内外に伝えるため、地域が持つ魅力を地域全体の視点で見つめ直し、あらゆる人・団体が自治体の枠を超えて、相互の連携を深めることによって一体性を高め、新たな魅力として全国に発信する取組を行ってきました。この「京都丹波」という呼称は、「京都」と「丹波」という全国的なビッグネームの魅力を併せ持つことから、双方が持つ歴史や伝統文化、美しい自然や豊かな農産物等の豊富な地域をいかし、活力と魅力にあふれ、次世代を担う若者が夢と誇りを持てる地域づくりを進めたい、という想いが込められています。

最近では、京都丹波の名称が地域で自然に使われる等、一定浸透してきましたが、全国的にはまだまだ認知度が低く、京都丹波地域を訪れても、これが定番といった特産品も少ないため、観光消費額も低いのが現状です。高速交通網のネットワーク化や京都スタジアム(仮称)、丹波自然運動公園の整備等様々な交流基盤が整う中、地域の魅力をさらに磨き、さらなる交流促進に向けて、「京都丹波」を発信していくことが課題です。

【具体的な施策の展開(19)】

(19)「京都丹波」の地域ブランドの国内外への発信により、人を呼び込み、元気なまちづくり

「今、時代は京都丹波へ」。やや大げさかもしれませんが、この言葉が今の京都丹波には相応しい状況にあると言えます。平成24年12月に25,000人収容の京都スタジアム(仮称)が亀岡市に建設されることが決定しました。また、平成25年3月には畑川ダムが完成し、平成25年4月には「京都第二外環状道路(にそと)」が完成したことで京都縦貫自動車道が名神高速道路と直結し、ここ京都丹波が全国の主要都市と高速道路でつながりました。さらに平成26年度末には京都縦貫自動車道が全線開通し、高速道路ネットワークが完成します。加えて、府のスポーツ中核施設である丹波自然運動公園では、京都トレーニングセンター構想に基づく整備が進められ、さらに、美山芦生の森を中心とする新規国定公園の平成27年度の指定に向けて準備が進められているところです。

こうした京阪神地域とのアクセス向上や交流基盤整備、またこの地域が持つ豊かな自然環境や景観、優れた食材、郷土文化・伝統芸能・祭りや文化財等の多くの地域資源を「京都丹波」で結び、国内外に情報発信していきます。

■ 「京都丹波」の組織的な活用

◇「京都丹波の振興局」を南丹広域振興局の愛称として呼称化するとともに、イベント名に「京都丹波」を冠する等、京都丹波の地域ブランドを普及・浸透していきます。

■ 「京都丹波」の広報戦略プロジェクト

◇横断的な広報戦略を進めるために、振興局にプロジェクトチームを設置し、広報戦略プロジェクトを展開します。

◇女性、若者視点での地域再発見、情報発信を行うために、京都丹波・写ガールと広報誌、CATV、スポーツ、観光等、様々な広報媒体・分野とのコラボを行う「京都丹波・写ガール」×「？」プロジェクトを展開します。

◇ホームページ、メールマガジン、ユーチューブ、CATV、広報誌等の媒体を活用し、地域の総合的な情報を定期的に発信します。

- ◇コンビニエンスストアや道の駅等と連携し、旅行者等が手軽に情報を取得できるAR動画による情報提供を行います。
- ◇隣接府県との連携等による京阪地域への情報発信・広報活動を強化します。

■ 「京都丹波」ブランドづくりのためのコンテンツづくり

- ◇駅弁やスイーツ等、京都丹波ならではの食材をいかした特産品づくり等を行う「京都丹波・道の駅プロジェクト」を展開します。
- ◇京都丹波ならではの食材による商品開発を支援するとともに、京都丹波ブランドをさらに広げるための認証制度を創設します。
- ◇京都丹波EXPOや京都丹波振興局マルシェ等のイベントを通じた京都丹波ブランドの情報発信を行います。
- ◇地理的表示法を活用する等、農林水産物及び食品について独自のブランド化も進め、商品化や誘客につなげ、地域経済の活性化を図ります。【再掲】

■ 世界に発信する「Kyoto Tamba」

- ◇京都府名誉友好大使や大学の留学生等と連携し、海外に京都丹波の良さや見どころを発信するフェイスブック(Amaging Kyoto Tamba)の開設等、外国人の視点による広報発信を行います。
- ◇外国人観光客等の誘客や観光の利便性を向上させるため、多言語表示の案内板の設置や観光パンフレットを作成します。
- ◇増加傾向にある京都丹波へのインバウンド客へのおもてなしとして、接客、表記、案内等の地元受入体制を整備します。
- ◇インバウンド誘致に係る観光プロモーションや情報発信を行います。
- ◇サイクリングツアー、農業体験、食文化体験等、京都丹波の自然や文化、食、スポーツをいかし外国人を対象にしたおもてなし体験型観光を推進します。

<p>目標 道の駅の利用者数(購買者数・レジカウンター) 330万人(平成25年度 299万人)</p>
--

第5章

1 「京・里山の挑戦」～交流・活力・安心の京都丹波プロジェクト～ (重点構想)

京都丹波の強みをいかし、5つの基本方向に基づいて、19の具体的施策を進めていきますが、オール京都丹波で取り組む重点事業を「京・里山の挑戦プロジェクト10」と位置付けています。

(1) 地域資源をいかした交流と賑わいの森の京都

①「森の京都」推進プロジェクト

豊かな森林資源を活用した「循環型林業の先進地づくり」を通じた林業の活性化、森林の持続的な維持管理等を側面から支える「森の文化の発信」等、森について多方面にとらえ、森の持つ多面的機能をいかす新たな価値創造により地域の活力と交流の拡大を推進します。

②養生の里プロジェクト

京都丹波の森・里・川の恵み、ブランド農畜産物等、地域の豊かな食材を使用した新たな地域特産品開発と一元的な情報発信を通じた魅力アップを図ります。また、農と医福連携による、地場野菜等を活用とした子どもから高齢者までを対象にした「京都丹波スタイルの食育のまちづくり」を推進します。

③京都丹波まるごとスタジアム化プロジェクト

府、市町や関係団体が一丸となって、地域の豊かな自然環境や京都スタジアム(仮称)、丹波自然運動公園等をいかし、スポーツと食・観光等の地域資源を結ぶプログラムの開発や新たな大会や合宿の誘致、スポーツボランティアの育成等、体験型の京都丹波ならではのスポーツ観光を推進します。

(2) だれもが健やかで住んでみたくなるまちづくり・人づくり

④ストップ少子化京都丹波プロジェクト

少子化問題に対する抜本的な対策検討のための「京都丹波地域少子化対策戦略会議」の結果等をふまえ、地域特性をいかながら若者の定住化支援、安心して子どもを産み育てられる環境づくり、地域の雇用や生活基盤の充実等に市町や地域団体と連携して取り組みます。

⑤健康長寿の京都丹波づくりプロジェクト

大学や企業と協働し、地元農産物を活用した子どもから高齢者までを対象にした「京都丹波スタイルの食育のまちづくり」や働き盛り層に対する生活習慣病やがん予防に取り組み、生涯にわたる健康づくりを推進します。また、元気な高齢者の経験や知識を地域でいかし、生きがいを持って社会貢献できる仕組みづくりを推進します。

(3) 地域の活力を支える産業・農林業の振興

⑥京都丹波の強みをいかしたものづくり産業拠点づくりプロジェクト

「ブランド京野菜」をはじめ安心・安全な農林産物をいかした食料品製造業、京阪神地域や京都舞鶴港等へのアクセスの良さ等から立地する金属製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業等、多様な業種の企業が立地している地域の強みをさらに強化させるため、ものづくり産業の育成と企業誘致の促進、ものづくり産業を地域で支える人材育成を推進します。

⑦農商工連携を軸とした「めざせ年商1億円プレイヤー」プロジェクト

立地する大学や大学校、企業、農林水産技術センター等と連携し、地域農業を支える若い農業経営

者の育成のための「農起業経営アカデミー(仮称)」の開設や「京都丹波アグリネット(仮称)」を核にした農商工連携による商品開発や新しい販路開拓に取り組みます。

⑧「福祉農業」創造プロジェクト

福祉分野と連携し、農作業や農産加工等への障害者の就労や高齢者の生きがいづくりの推進、農作業を利用した園芸療法等の社会復帰支援等、農業の有する多面的な機能に着目し、新たな付加価値を生み出す「福祉農業」に取り組みます。

(4) 安心・安全と交流を支える基盤整備

⑨災害に強い「京都丹波」づくりプロジェクト

平成25年の台風18号や平成26年の台風11号等の豪雨被害を踏まえ、災害に強い地域づくりを推進します。

- ・ 孤立集落の発生を防止し、道路・河川等災害に強い基盤を整備するとともに、広域防災活動拠点(丹波自然運動公園)等の充実を図ります。
- ・ 国道372号、亀岡園部線、枚方亀岡線や茨木亀岡線等の整備等災害時の救助や緊急物資の輸送等のルートとなる緊急輸送道路ネットワークの確保を図ります。
- ・ 国道423号法貴バイパス等、阪神地域とのネットワークを整備するとともに、京都スタジアム(仮称)のアクセス道路となる郷ノ口余部線(宇津根橋)の整備を進めます。

(5) 「京都丹波」ブランドの国内外への発信

⑩京都丹波広報戦略プロジェクト

若者、女性視点で地域の再発見や情報発信する「京都丹波・写ガール隊」とコラボした広報戦略や、コンビニエンスストアや道の駅等と連携した地域情報の提供、高速交通ネットワークをいかすための京阪神地域への広報戦略の充実を図ります。

2 地域の主要プロジェクト(みやこ構想・「森の京都」との連携)

京都府では、府域の地域特性や資源をいかした戦略的な施策を推進する重点プロジェクトとして、「みやこ構想」や「森の京都」等3つの京都プロジェクトに取り組んでおり、京都丹波地域においては、以下に掲げる3つの構想を、この地域の主要プロジェクトとして推進しているところです。

このため、これらの構想については、京都丹波ビジョンの主要プロジェクトとしてその実現に向けて取り組んでいくこととします。

◇京都丹波「食と森の交流の都」プロジェクト【みやこ構想】

芦生原生林や里山等の豊かな自然や丹波黒大豆や京野菜、丹波くりのような京の食文化を支える高品質な農林畜産物等の豊富な地域資源を総合的にいかして、これまでの都市・農村交流の取組をさらに促進し、交流人口の拡大や京都丹波産農林畜産物の生産・販売拡大による地域の活性化をめざします。

◇新京都伝統工芸ビレッジプロジェクト【みやこ構想】

民間の活力をいかし、平成24年4月に開学した京都美術工芸大学や京都新光悦村に立地する企業等の産学連携等を進め、京都丹波地域に、人づくりからものづくりまでを担う伝統工芸の新しい拠点を形成します。

◇「森の京都」づくり

我々の生命を育む源でもある「森」をテーマにし、森・川・里の織りなす景観や環境・文化・生活を多面的な角度からとらえ未来に受け継ぐとともに、発信し、多角的に活かす地域となることをめざします。